

第2期宮城県教育振興基本計画（改訂版）

～志を育み、明るい未来の創造へ～

アクションプラン

（令和6年度～令和10年度）

【令和7年度版】

令和7年3月

宮城県・宮城県教育委員会

目 次

I はじめに

1 第2期宮城県教育振興基本計画の中間見直し	1
2 アクションプラン策定の趣旨	2
(1) 策定の理由	
(2) 役割と計画期間	
(3) 内容	
(4) 事業の推進と情報発信	

II 施策の展開

1 施策の全体体系	4
2 第2期宮城県教育振興基本計画（改訂版）の点検及び評価	5
3 発達段階における主な事業	6
4 横断的な視点	10

III 基本方向ごとの取組

基本方向1 豊かな人間性と社会性の育成	12
(1) 生きる力を育む「志教育」の推進	重点的取組1
(2) 思いやりがあり感性豊かな子供の育成	重点的取組2
(3) いじめへの対応、人権教育の推進	重点的取組3
基本方向2 健やかな体の育成	17
(1) 健康な体づくりと体力・運動能力の向上	重点的取組4
(2) 食育の推進	
(3) 心身の健康を育む学校保健の充実	
基本方向3 確かな学力の育成	21
(1) 基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長	重点的取組5
(2) ICTによる学びの充実と情報活用能力の育成	重点的取組6
(3) 国際理解を育む教育の推進	
(4) 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進	
(5) 環境教育の推進	
基本方向4 幼児教育の充実	27
(1) 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進	重点的取組7
(2) 幼児教育の充実のための環境づくり	

基本方向 5	多様なニーズに対応し誰一人取り残さない教育の推進	・ ・ ・ ・ ・	2 9
(1)	一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	重点的取組 8	
(2)	多様性を尊重し共に学び合う教育の推進		
基本方向 6	社会の発展を支える力と郷土を愛する心の育成	・ ・ ・ ・ ・	3 3
(1)	宮城の将来を担う人づくり	重点的取組 9	
(2)	伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成		
(3)	文化財の保護と活用		
基本方向 7	命を守る力と共に支え合う心の育成	・ ・ ・ ・ ・	3 9
(1)	地域と連携した防災・安全体制の確立	重点的取組 1 0	
(2)	系統的な防災・安全教育の推進		
基本方向 8	学びの保障と教育機会の確保	・ ・ ・ ・ ・	4 1
(1)	社会全体で子供を支援する体制の充実	重点的取組 1 1	
(2)	学習環境の整備充実による学びのセーフティネットの構築		
基本方向 9	安心して楽しく学べる教育環境づくり	・ ・ ・ ・ ・	4 5
(1)	地域とともにある魅力ある学校づくりの推進	重点的取組 1 2	
(2)	教員の資質能力の総合的な向上と働き方改革の推進	重点的取組 1 3	
(3)	学校施設・設備の整備充実		
(4)	私学教育の振興		
基本方向 1 0	学校・家庭・地域が連携・協働して子供を育てる環境づくり	・	5 3
(1)	家庭の教育力を支える環境づくり	重点的取組 1 4	
(2)	地域と学校の連携・協働体制の推進	重点的取組 1 5	
(3)	子供たちが安全で安心できる環境づくり		
基本方向 1 1	生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進	・ ・ ・ ・ ・	5 8
(1)	誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実	重点的取組 1 6	
(2)	多様な学びによる地域づくり		
(3)	文化芸術活動の推進		
(4)	スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築		
(5)	競技力向上に向けたスポーツ活動の推進		
IV	令和 7 年度 宮城県教育委員会主要事業概要	・ ・ ・ ・ ・	6 4

I はじめに

1 第2期宮城県教育振興基本計画の中間見直し

宮城県では、教育施策を総合的かつ体系的に推進するため、平成29（2017）年3月に、令和8（2026）年度を目標年度とする「第2期宮城県教育振興基本計画」（以下「第2期計画」という。）を策定し、本県教育の柱である「志教育」の推進をはじめとする様々な施策に取り組んでいます。

このような中、教育を巡る状況が大きく変化し、学習指導要領の実施に伴う「主体的・対話的で深い学び」の実現や、教育機会確保法に基づく個々の児童生徒の状況に応じた支援の実施、教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進等への対応が求められているとともに、多様で複雑化する教育ニーズに応じていくことが重要な課題となっています。

そのため、計画期間中に生じた様々な状況の変化に対応しながら、本県の課題である学力、体力・運動能力の向上、学校に登校していない児童生徒への支援の取組について充実・強化を図るため、令和6（2024）年3月に計画の中間見直しを行いました。

第2期計画（改訂版）では、計画期間を2年間延長し、令和10（2028）年度を目標年度としており、計画の着実な推進により、計画期間である12年間を経過した段階で、次のような姿が実現していることを目指しています。

学校・家庭・地域の強い絆のもとで、一人一人の多様な個性が輝き、我が国やふるさと宮城の復興とその先にある持続的な発展を支え、よりよい未来を主体的に創造する高い志と思いやりを持った、心身ともに健やかな子供が育っています。

そして、一人一人が幸福や生きがいを感じながら、生涯にわたり、多様に学び、交流する中で、豊かな文化と活力のある地域社会が形成されています。

あわせて、目指す姿の実現に向けて、次の5つを計画の目標として取り組んでいくこととしています。

＜目標1＞ 生命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

＜目標2＞ 夢や志の実現に向けて主体的に学び、考え行動し、絶えず変化する予測困難な社会を生き抜く人間を育む。

＜目標3＞ ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の持続的な発展を支える人間を育む。

＜目標4＞ 学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

＜目標5＞ 生涯にわたり学び、相互に多様性を認め、高め合い、幸福や生きがいを感じながら充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

また、第2期計画（改訂版）では、「目指す姿」と5つの「計画の目標」を実現に向けて、次の2つの横断的な視点を踏まえた施策展開を図ることとしています。

《横断的な視点1》

誰もが自分らしく学び、一人一人の可能性を広げる「教育DXの推進」

《横断的な視点2》

社会の変化に対応し、子供たちの豊かな学びを支える「持続可能な学校教育の推進」

2 アクションプラン策定の趣旨

（1）策定の理由

計画を着実に実現していくためには、計画に掲げられた基本方向や取組を踏まえながら、その時々々の社会情勢等に的確に対応し、効果的かつ効率的に施策を展開していく必要があります。

このため、第2期計画（改訂版）に基づいて実施する施策の内容や年次計画などを具体的に示すアクションプランを策定し、その着実な実施と進行管理を図ります。

（2）役割と計画期間

アクションプランは、計画の実現に向けた取組の内容を具体的に示すものであり、各年度の県教育行政の運営に係る基本的な指針となるものです。また、それらの取組を示すことにより、県教育行政に対する県民の理解と積極的な参画を期待するとともに、県民をはじめとして、企業やNPOなどの民間団体、地域団体等、国や市町村等の行政機関など幅広い主体と連携・協働しながら本計画の実現に向けた取組を展開していこうとするものです。

計画期間については、第2期計画の中間見直し前の第1次アクションプランを平成29（2017）年度から令和2（2020）年度までの4年間、第2次アクションプランを令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間とし、第2期計画（改訂版）のアクションプランは、計画の終期を踏まえて令和6（2024）年度から令和10（2028）年度までの5年間とします。

（3）内容

アクションプランの「Ⅲ 基本方向ごとの取組」の内容は次のとおりです。

① 第2期計画（改訂版）における方向性

施策の方向性を基本方向ごとに第2期計画（改訂版）から抜粋しています。

② 取組に対応する事業

第2期計画（改訂版）における取組と、各取組を推進する事業について、事業（非予算的手法を含みます。）の名称や事業概要、事業実施期間、令和7年度の当初予算額、担当課室名を記載しています。

なお、記載している事業の内容は、本アクションプラン策定時に想定しているものであり、国の施策・制度の変更や県財政状況等により変更となる場合があります。また、状況の変化等に対応するため、毎年度、事業内容の変更や廃止、期間の延長などを検討し、内容を更新していきます。

③ 目標指標

基本方向ごとに、取組の成果として第2期計画（改訂版）において達成を目指す目標指標を記載しています。

（４）事業の推進と情報発信

学校、家庭、地域が緊密に連携し、県民総がかりで次世代を育てる教育を展開していくため、学校現場や教育関係者との相互理解を図るとともに、教育を受ける子供たちの意見なども踏まえながら、アクションプランの事業を推進していきます。また、保護者や県民の理解促進と協力体制の構築に向けて、ホームページなどによる情報提供や、必要に応じ個別事業ごとに行う説明会等の機会を通して、アクションプランの内容について広く理解を得るよう努めていきます。

【取組に対応する事業の凡例】

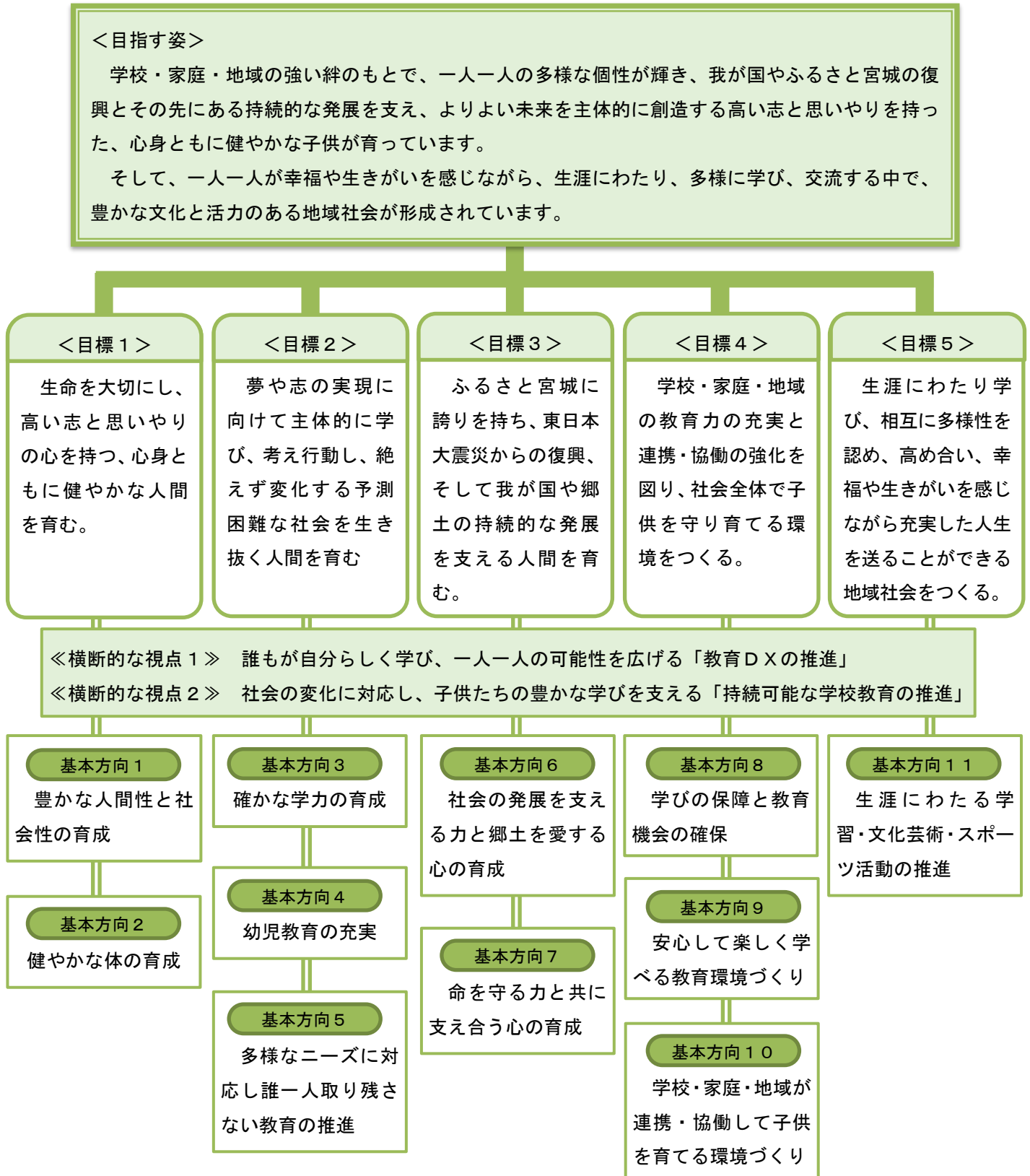
＜新・宮城の将来ビジョン実施計画＞

◎：新・宮城の将来ビジョン推進事業 [復サ]：復興・サポート事業

Ⅱ 施策の展開

1 施策の全体体系

第2期計画（改訂版）では、実施する主な施策を11の「基本方向」に分け、全部で34の取組を実施することとし、そのうち16の取組については、重点的取組として特に力を入れて推進していくこととしています。



2 第2期宮城県教育振興基本計画（改訂版）の点検及び評価

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うこととされています。

計画の点検及び評価については、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）に基づき実施される「新・宮城の将来ビジョン」に係る「政策評価・施策評価」との整合性に配慮しながら実施します。

【地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）】

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

3 発達段階における主な事業

<子供に関わる取組>

基本 方向	取組 (下線:重点的取組)		
		就学前	義務教育
1 豊かな人間性と社 会性の育成	(1) <u>生きる力を育む「志教育」の推進</u>		志教育支援事業、志教育推進地区指定事業
	(2) <u>思いやりがあり感性豊かな子供の育成</u>		みやぎアドベンチャープログラム事業、人と自然
	(3) <u>いじめへの対応、人権教育の推進</u>		児童生徒支援体制充実事業、教育相談充実事業 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業
2 健やかな体の育成	(1) <u>健康な体づくりと体力・運動能力の向上</u>	基本的な生活習慣定着促進事業	体力・運動能力向上センター事業 部活動 部活動
	(2) <u>食育の推進</u>	みやぎの食育推進戦略事業、スマートみやぎプロジェクト推進事業、食育・地産	
	(3) <u>心身の健康を育む学校保健の充実</u>		県立学校児童生徒定期健康診断、学校保健教育
3 確かな学力の育成	(1) <u>基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長</u>		小中学校学力向上推進事業 新 みやぎの算数教育改善プラン事業
	(2) <u>ICTによる学びの充実と情報活用能力の育成</u>		みやぎ「学びのDX」推進事業 特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用
	(3) <u>国際理解を育む教育の推進</u>		英語教育充実支援事業
	(4) <u>社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)の推進</u>		志教育支援事業、志教育推進地区指定事業
	(5) <u>環境教育の推進</u>		児童・生徒のための環境教育推進事業
4 幼児教育の充実	(1) <u>幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進</u>	学ぶ土台づくり推進事業	
	(2) <u>幼児教育の充実のための環境づくり</u>	みやぎらしい家庭教育支援事業、協働教育推進総合事業	
5 多様なニーズに 対応し誰一人取り残さ ない教育の推進	(1) <u>一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進</u>	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	医療的ケア児通学支援モデル事業、自立と社会参
	(2) <u>多様性を尊重し共に学び合う教育の推進</u>		外国人児童生徒受入拡大対応事業
6 社会の発展を支える 力と郷土を愛する 心の育成	(1) <u>宮城の将来を担う人づくり</u>		志教育支援事業、志教育推進地区指定事業
	(2) <u>伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成</u>		東北歴史博物館教育普及事業
	(3) <u>文化財の保護と活用</u>		東北歴史博物館企画展示事業、多賀城跡環境整
7 命を守る力と共に 支え合う心の育成	(1) <u>地域と連携した防災・安全体制の確立</u>		学校防災力向上支援事業
	(2) <u>系統的な防災・安全教育の推進</u>		防災主任・安全担当主幹教諭配置事業、被災地訪

取組に対応する事業(点線:再掲)			
生涯学習等			
	高等学校		R7当初 予算額 (百万円)
特別支援教育			
の交流事業	高等学校「志教育」推進事業、進路達成支援事業		54
	高等学校生徒支援体制充実事業、高等学校スクールカネー活用事業		1,348
	ICTを活用した心の健康観察事業		
地域移行推進事業			153
指導員配置促進事業			
地消推進事業			86
研修等事業			186
	高等学校学力向上推進事業、地域進学重点校改革推進事業		437
教育推進事業	教育DX推進プロジェクト事業、 新 DXハイスクール		7,231
生徒の英語力向上事業	拡 実践的英語教育充実支援事業		219
	高等学校「志教育」推進事業、進路達成支援事業		45
	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業		20
			100
参加につながる「共に学ぶ教育」推進モデル事業			4,216
	専門教育次世代人材プロジェクト事業、「地学地就」産業人材育成事業		296
	みやぎクラフトマン21事業、 新 マイスターハイスクール普及促進事業		
	みやぎグローバル人材育成事業		
			31
備事業			419
方問型研修事業	防災ジュニアリーダー養成事業		705

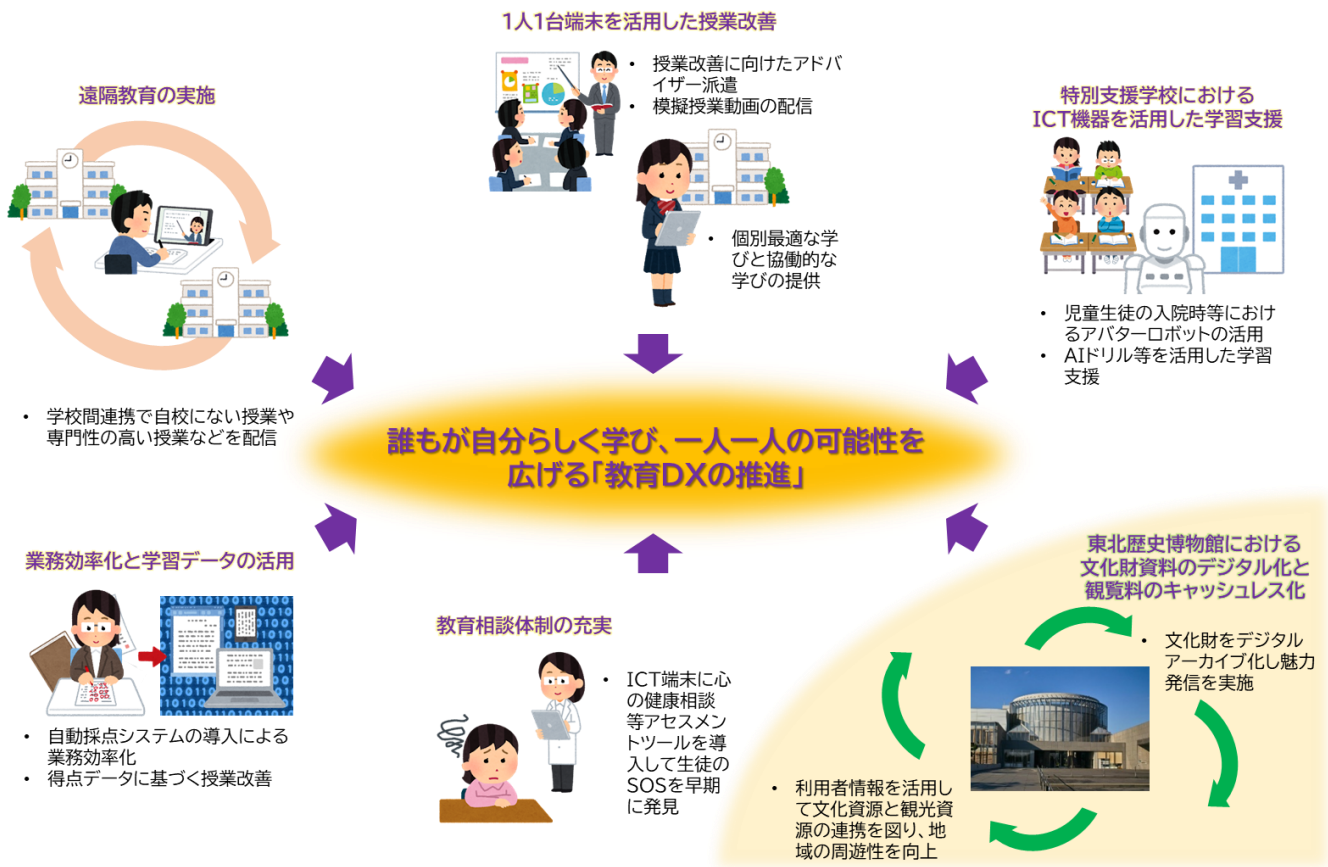
<子供に関わる取組を支える基盤>

基本 方向	取組 (下線:重点的取組)		
		就学前	義務教育
8 学びの保障と教育 機会の確保	(1) <u>社会全体で子供を支援する体制の充実</u>		児童生徒支援体制充実事業、教育相談充実事業 みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業 ⑧ 校内教育支援センター支援事業 体験活動等を通じ
	(2) 学習環境の整備充実による学びのセーフティネットの構築		東日本大震災みやぎこども育成基金事業 遺児等対策事業
9 安心して楽しく学べる教育環境づくり	(1) <u>地域とともにある魅力ある学校づくりの推進</u>		コミュニティ・スクール推進事業 中高一
	(2) <u>教員の資質能力の総合的な向上と働き方改革の推進</u>	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業、ICTを活用した研究・研修・支	スクールサポートスタッフ配置事業、⑨ 副校長・教頭マネジ 学校業務改善支援事業、⑨ 教職員確保対策事 採点業
	(3) 学校施設・設備の整備充実		小規模防災機能強化補助事業 県立学校施設整備事業(特別支援学校)
	(4) 私学教育の振興	私立学校運営費補助、私立特別支援教育費補助、私立学校教育改革特別経費補	
10 学校・家庭・地域が連携・協働して子供を育てる環境づくり	(1) <u>家庭の教育力を支える環境づくり</u>	みやがらしい家庭教育支援事業	基本的な生活習慣定着促進事業 コミュニティ・スクール推進事業
	(2) <u>地域と学校の連携・協働体制の推進</u>	協働教育推進総合事業	部活動
	(3) <u>子供たちが安全で安心できる環境づくり</u>	地域子ども・子育て支援事業、子ども・子育て支援人材育成研修事業 児童虐待防止強化事業、里親等支援センター事業、親子滞在型支援施設事業	
11 生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進	(1) <u>誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実</u>	みやぎ県民大学推進事業、生涯学習プラットフォーム構築事業、自然の家機能	
	(2) 多様な学びによる地域づくり	学びを通じたみやぎの共生社会推進事業	
	(3) 文化芸術活動の推進	みやぎの文化芸術活動支援事業、美術館リニューアル整備事業	
	(4) スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築	みやぎスポーツDAY費	
	(5) 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進	オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業、スポーツを通じた被	

取組に対応する事業(点線:再掲)

生涯学習等		R7当初 予算額 (百万円)
特別支援教育	高等学校	
高等学校生徒支援体制充実事業	高等学校スクールカウンセラー活用事業	1,830
	総合教育相談事業	
	ICTを活用した心の健康観察事業	
じた青少年自立支援事業		4,883
	高等学校等育英奨学資金貸付事業	
一貫教育推進事業	県立高校将来構想推進事業、再編統合施設整備事業	3,278
支援事業		890
プロジェクト支援員配置支援事業		
事業		
業務デジタル化推進事業、(新)ウェブ出願推進事業		12,895
	県立学校施設整備事業(高等学校)	
補助	私立高等学校等就学支援補助	17,631
		19,695
		138
地域移行推進事業		
		4,078
充実事業		1,182
		4,545
		1,693
防災地交流・震災伝承事業、スポーツ選手強化対策事業		388

(横断的な視点1「教育DXの推進」 取組イメージ)



★ 1人1台端末を活用した授業改善

みやぎ「学びのDX」推進事業

9,055千円

県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の実現に向けて、授業改善に向けた動画の制作・配信や、「学びのDX」推進アドバイザーの派遣等、「授業改善」と「学びのDX」に向けた取組を実施

★ 遠隔教育の実施

教育DX推進プロジェクト事業

25,285千円

県立高校において、ICT機器を活用し日本語を母語としない生徒への授業や専門性の高い授業等を学校間で共有・補完することで、個別最適な学びの実現と学校の枠を超えた協働的な学びの実現を図る

★ ICT機器(アバターロボット等)を活用した学習支援

特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業

1,743千円

特別支援学校においてICT活用による教科指導の充実や切れ目のない学びの提供により、児童生徒の実態に応じた個別最適な学びの実現を図る

★ 教育相談体制の充実

ICTを活用した心の健康観察事業

4,448千円

モデル校において生徒に貸与している端末に心の健康相談等アセスメントツールを導入することで、生徒のSOSを早期に発見し適切な支援につなげる

★ 業務効率化と学習データの活用

採点業務デジタル化推進事業

9,358千円

採点業務のデジタル化により採点及び集計時間を縮減し、生徒と関わる時間を確保するとともに、得点データを分析し、生徒の実態に即した授業改善を促進

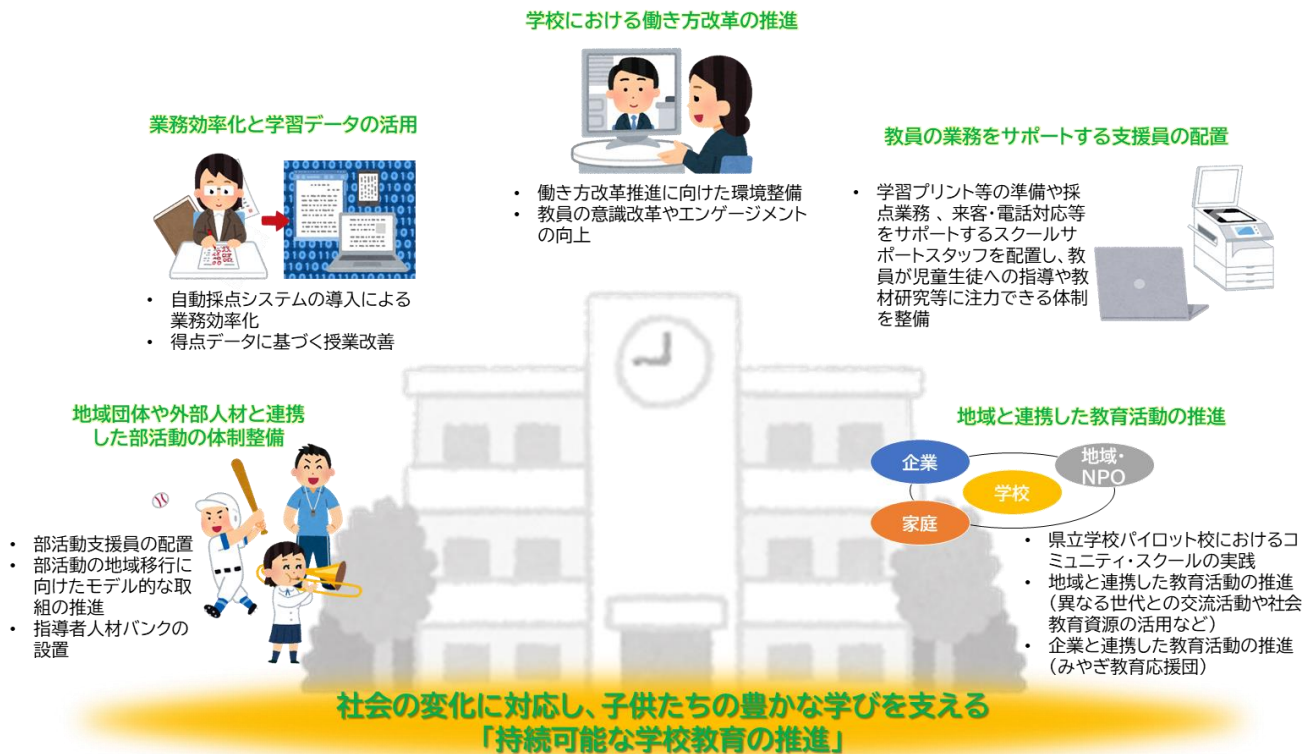
★ 文化財資料のデジタル化

東北歴史博物館教育普及事業

21,706千円

各種講座や体験教室・イベント等の教育普及施策に加えて、民俗資料の調査研究やデジタルアーカイブを行い、展示公開や講座等による情報発信等を実施

(横断的な視点 2 「持続可能な学校教育の推進」 取組イメージ)



★ 業務効率化と学習データの活用

採点業務デジタル化推進事業

9,358千円

採点業務のデジタル化により採点及び集計時間を縮減し、生徒と関わる時間を確保するとともに、得点データを分析し、生徒の実態に即した授業改善を促進

★ 学校における働き改革の推進

学校業務改善支援事業

5,700千円

県立学校の自律的な働き方改革を支援するプログラムを実施し、働き方改革推進に向けた環境整備を図るとともに、教員の意識改革やエンゲージメントの向上など、働き方の質の改革を推進

★ 教員の業務をサポートする支援員の配置

スクールサポートスタッフ配置事業

163,600千円

スクールサポートスタッフを雇用する市町村に対して補助等を行うことにより、教員の負担軽減を図る

★ 地域団体や外部人材と連携した部活動の体制整備

部活動指導員配置促進事業

68,407千円

県立中・高等学校へ部活動指導員を配置するとともに、市町村立中学校への部活動指導員の配置を助成 ※文化部を含む

部活動地域移行推進事業

40,482千円

少子化の中でも将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会を確保するため、公立中学校の休日の部活動の段階的な地域移行に取り組む

★ 地域と連携した教育活動の推進

コミュニティ・スクール推進事業

16,579千円

推進協議会等の開催により小・中学校への導入を促進するとともに、高等学校・特別支援学校のパイロット校での効果的な運営に係る研究等を実施

協働教育推進総合事業

55,772千円

地域学校協働活動の推進や学校と「みやぎ教育応援団」とのマッチング支援等、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る

Ⅲ 基本方向ごとの取組

目標 1：生命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

基本方向 1 豊かな人間性と社会性の育成

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- ・ 本県独自の取組である「志教育」を一層推進し、社会性や勤労観、職業観の涵養を図るとともに、「志教育」を通して何事にも確かな意欲を持って取り組むことにより、知・徳・体のバランスの取れた人格の形成を促し、生きる力を育みます。
- ・ 道德教育や様々な体験活動、文化活動、読書活動等を通して、生命を大切にし、多様な価値観を理解しながら互いに尊重し合う心や社会の一員としての規範意識、美しいものや自然に感動する心など、豊かな心を育みます。
- ・ 人権尊重の精神を基盤として、差別や偏見をなくし、いじめに向かわない心を育むとともに、いじめに向かわない学級・学校づくり、関係機関との連携を一層強化した「チーム学校」としていじめの未然防止、早期発見・早期対応に取り組めます。

2 取組に対応する事業

(1) 生きる力を育む「志教育」の推進 **重点的取組 1**

(2) 思いやりがあり感性豊かな子供の育成 **重点的取組 2**

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額(千円)	担当課室
01 ◎	志教育支援事業	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 志教育支援事業推進会議の開催 ・ 道德教育推進協議会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・ 豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・ 豊かな心を育む道德教育指導者研修会の開催	R6-R10	1,362	義務教育課
02 ◎	志教育推進地区指定事業	実践体験型PBL*（Problem Based Learning）による総合的な学習の時間の取組を見直し、児童・生徒の主体的な学びを大切に志教育を推進する。その成果を検証し、得られた成果や知見を県内に広げることで志教育の一層の推進につなげる。対象は県内中学校区 2 地区（3 年間）。 * 実践体験型PBL：地域社会と連携し課題解決に取り組む学習 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 総合的な学習の時間を中心に実施 ・ 地域の人々と共に課題設定、課題追究、社会への働き掛けを実施	R6-R8	2,000	義務教育課
03 ◎	高等学校「志教育」推進事業	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 「志教育」研究指定校による取組への支援 ・ みやぎ高校生フォーラムの開催 ・ みやぎ高校生マナーアップ運動の推進 ・ みやぎ高校生マナーアップ・キャンペーンの実施（春・秋） ・ みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・ 医師を志す高校生特別講座等の実施 ・ 教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施	R6-R10	5,738	高校教育課

Ⅲ 基本方向ごとの取組 基本方向 1 豊かな人間性と社会性の育成

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
04 ◎	進路達成支援事業	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・進路達成セミナーの開催 ・「しごと応援カード」の作成と配布 ・企業説明会、就職面接会の実施	R6-R10	2,970	高校教育課
05 ◎	専門教育次世代人材育成プロジェクト事業 (再掲)	専門高校等の特色・強みを踏まえて、地域の課題・人材育成のニーズに応じることにより、人間関係形成・社会形成能力、課題解決能力、自己理解、自己管理能力、キャリア・プランニング能力の醸成を図るとともに、地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・生徒委員による協働・探究学習（グループワーク）の開催 ・小中学校との連携 ・地場産品を活用した商品開発 ・いしのまきパートナーシップ協議会の開催（3回） ・「成果報告会」の実施	R6-R8	3,000	高校教育課
06 ◎	みやぎ若者活躍応援事業	宮城の次代を担うリーダー養成塾の開催や青少年の意見表明機会の提供により、青少年の育成並びに社会参加及び活躍を促進し、地方創生に資する人材の育成を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・ネクストリーダー養成塾の開催 ・みやぎの青少年意見募集事業の実施	R6-R7	2,735	共同参画社会推進課
07	非行少年を生まない社会づくり推進事業	児童生徒の規範意識及び危機回避能力の向上を目的として、児童生徒の発達段階や学校の実態に応じた非行防止・犯罪被害防止活動を実施する。	R6-R10	27,305	警察本部少年課
08	みやぎアドベンチャープログラム事業	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム（MAP）を展開するための指導者の養成や研修を進める。また、MAPの手法を取り入れた教育活動を推進し、仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し、思いやる心を育む。	R6-R10	181	生涯学習課 義務教育課 高校教育課
09 ◎	人と自然の交流事業	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県立自然の家での自然体験プログラム（学習体験）の実施	R6-R10	2,423	生涯学習課
10	青少年教育活動事業	青年の文化活動及びスポーツ活動を推進するため地方青年文化祭、県青年文化祭及び県青年体育大会を開催するとともに、青年団等の資質向上や活動の一層の充実を図るため、一般財団法人宮城県青年会館が青少年の健全育成を図る目的で実施する主催事業に対して補助金を交付する。	R6-R10	1,318	生涯学習課
11	少年団体指導者研修事業	子供会活動及び地域社会の振興を図るため、子供会活動の支援や地域活動を行う年少リーダー（ジュニア・リーダー）育成のための研修を実施する。	R6-R10	1,036	生涯学習課
12 ◎	むらまち交流拡大推進事業	田植えや稲刈りなどの農山漁村体験等による都市と農山漁村の交流拡大を推進するため、農山漁村体験受入団体等の情報発信や受入団体等の人材育成及び受入環境の整備などを支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・都市農村交流アドバイザー派遣による現地指導や研修会の開催による受入団体等のスキルアップ	R6-R7	3,832	農山漁村な りわい課
13	みやぎの田園環境教育支援事業 【非予算的手法】	農業・農村の持つ魅力を伝えるとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	R6-R10	0	農村振興課
14	市町村子ども読書活動支援事業	子どもの読書活動を推進するため、読書環境の整備や読書活動の習慣化に向けた取組の推進、学校や地域における子ども読書活動の核となる担い手の育成支援などを行う。	R6-R10	491	生涯学習課
	合計			54,391	

(3) いじめへの対応、人権教育の推進 **重点的取組 3**

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01	非行少年を生まない社会づくり推進事業 (再掲)	児童生徒の規範意識及び危機回避能力の向上を目的として、児童生徒の発達段階や学校の実態に応じた非行防止・犯罪被害防止活動を実施する。	R6-R10	27,305	警察本部少年課
02	みやぎアドベンチャープログラム事業 (再掲)	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修を進める。また、MAPの手法を取り入れた教育活動を推進し、仲間と協力して様々な課題を解決しながら、他人を信頼し、思いやる心を育む。	R6-R10	181	生涯学習課 義務教育課 高校教育課
◎ 03	人と自然の交流事業 (再掲)	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施	R6-R10	2,423	生涯学習課
04	青少年教育活動事業 (再掲)	青年の文化活動及びスポーツ活動を推進するため地方青年文化祭、県青年文化祭及び県青年体育大会を開催するとともに、青年団等の資質向上や活動の一層の充実を図るため、一般財団法人宮城県青年会館が青少年の健全育成を図る目的で実施する主催事業に対して補助金を交付する。	R6-R10	1,318	生涯学習課
05	少年団体指導者研修事業 (再掲)	子供会活動及び地域社会の振興を図るため、子供会活動の支援や地域活動を行う年少リーダー(ジュニア・リーダー)育成のための研修を実施する。	R6-R10	1,036	生涯学習課
◎ 06	むらまち交流拡大推進事業 (再掲)	田植えや稲刈りなどの農山漁村体験等による都市と農山漁村の交流拡大を推進するため、農山漁村体験受入団体等の情報発信や受入団体等の人材育成及び受入環境の整備などを支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・都市農村交流アドバイザー派遣による現地指導や研修会の開催による受入団体等のスキルアップ	R6-R7	3,832	農山漁村なりわい課
07	みやぎの田園環境教育支援事業 【非予算的手法】 (再掲)	農業・農村の持つ魅力を伝えるとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	R6-R10	0	農村振興課
08	市町村子ども読書活動支援事業 (再掲)	子どもの読書活動を推進するため、読書環境の整備や読書活動の習慣化に向けた取組の推進、学校や地域における子ども読書活動の核となる担い手の育成支援などを行う。	R6-R10	491	生涯学習課
◎ [復サ] 09	児童生徒支援体制充実事業 (再掲)	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境(家庭、養育環境、友人関係等)の変化等、多様な要因により生じるいじめ対策や学校に登校していない児童生徒等の支援のために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、児童生徒等心の支援プロジェクトチームや児童生徒の心のサポート班の運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・児童生徒支援ネットワーク連絡会議及び地域ネットワークセンターの設置 ・スクールソーシャルワーカー活用事業(市町村委託)の実施 ・いじめ防止動画コンクールの実施 ・児童生徒の心のサポート班による学校等への直接支援及び市町村が設置する教育支援センター(みやぎ子どもの心のケアハウス)との連携推進、運営支援 ・スクールロイヤーを活用した生徒指導上の諸課題の対応	R6-R10	389,547	義務教育課
◎ [復サ] 10	高等学校生徒支援体制充実事業 (再掲)	いじめ、学校に登校していない生徒及び中途退学に対応するため、生徒指導や自己有用感の涵養を図る学習活動の補助を行う学校生活支援員、学校等への生徒指導の支援を行う心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、いじめ等の未然防止を図るとともに、早期発見・早期解決を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・教育活動充実支援事業 ・学校生活支援員の配置(希望する県立高校) ・心のサポートアドバイザーの配置(県教育委員会) ・精神保健研修会の開催支援 ・ネットパトロールの実施 ・宮城県高等学校生徒指導主事連絡協議会等の開催 ・宮城県いじめ問題対策協議会及び宮城県いじめ防止対策調査委員会の開催	R6-R10	117,313	高校教育課
11	インターネット安全利用推進事業	インターネットの安全利用について啓発を図るため、啓発リーフレットの作成・配布を行うほか、「インターネット安全講話」などを行う。	R6-R10	747	共同参画社会推進課

Ⅲ 基本方向ごとの取組 基本方向 1 豊かな人間性と社会性の育成

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
12 ◎	魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業 (再掲)	いじめ等の未然防止、学校に登校していない児童生徒数の抑制、生徒指導上の諸課題への早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会の支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進地区の指定 ・学校に登校していない児童生徒への支援に関する情報交換会の開催	R6-R10	827	義務教育課
13 ◎ [復サ]	教育相談充実事業 (再掲)	児童生徒自身が抱える問題や、震災による影響等の変化により精神的な苦痛や不安を覚える児童生徒に対して、学校生活の中で心の安定が図られるよう、スクールカウンセラーの配置・派遣を通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、相談支援体制の一層の充実を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県内中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣 ・学校や市町村教育委員会の要望に応じたスクールカウンセラーの配置・派遣 ・各教育事務所等への専門カウンセラーの配置 ・学校に登校していない児童生徒を支援する施設への支援員やボランティアの派遣	R6-R10	446,906	義務教育課
14 ◎ [復サ]	高等学校スクールカウンセラー活用事業 (再掲)	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応するとともに、地域の関係機関や家庭と連携した指導の充実を図るため、学校の要望に応じ、スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。また、スーパーバイザー等を活用した連絡会議を開催し、心のケアに関する教職員の資質向上に資するとともに、校内の教育相談体制の強化を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・スクールカウンセラーの配置（全県立高校） ・スクールソーシャルワーカーの配置（希望する県立高校） ・スーパーバイザーの配置 ・スクールカウンセラー連絡協議会の開催 ・スクールソーシャルワーカー連絡協議会の開催	R6-R10	100,756	高校教育課
15 ◎	総合教育相談事業 (再掲)	心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する公認心理師等が、いじめ、学校に登校していない生徒、非行等について、面接又は電話等による教育相談を行う。また、様々な悩みを抱える児童生徒に対応して心のケアを進めるよう、相談体制を強化する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・登校・発達支援相談室の設置 ・24時間子供SOSダイヤルの設置 ・SNSを活用した相談の実施	R6-R10	35,416	高校教育課
16 [復サ]	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業 (再掲)	学校に登校していない児童生徒や、学校へ登校することに不安を抱えている児童生徒及び学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の社会的自立や、自らの意思による学校復帰を希望する児童生徒への支援を目的として、市町村が行う体制整備を支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・ケアハウス運営のための補助制度 ・児童生徒等心の支援プロジェクトチーム、心のサポートアドバイザー、児童生徒の心のサポート班の巡回訪問及び助言等 ・ケアハウス情報交換会の開催 ・民間施設等関係機関との連携強化	R6-R7	184,456	義務教育課
17 ◎	子どもメンタルサポート事業	児童精神科医により心の問題を有する児童やその家族に専門的なケアを行うとともに、子供の状態に応じた社会適応訓練を提供する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・子どもメンタルクリニックの運営 ・子どもデイケアの運営	R6-R10	31,478	子ども・家庭支援課
18 ◎	ICTを活用した心の健康観察事業	モデル校として指定した3校において、生徒に貸与されている情報端末等に「心の健康観察相談システム」を導入することで、生徒の諸問題への対策として、日常的な心の健康観察等から生徒が発信するSOSサインの早期発見と適切な支援につなげる体制を構築し、その効果について検証を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞（モデル校3校） ・相談システムの導入支援 ・生徒及び教職員対象のSOSの出し方教育を含む自死予防教育に係る研修等の開催支援 ・高リスクの生徒への対応としてSC・SSWの緊急派遣	R6-R8	4,448	高校教育課
	合計			1,348,480	

3 目標指標

目 標 指 標		初期値	現況値	目標値 (R10年度)
「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合（％）				
小学 6 年生	82.3％ (R5年度)	82.8％ (R6年度)	86.0％	
中学 3 年生	66.5％ (R5年度)	67.1％ (R6年度)	72.0％	
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合（％）				
小学 6 年生	95.6％ (R5年度)	95.0％ (R6年度)	96.0％	
中学 3 年生	95.0％ (R5年度)	95.2％ (R6年度)	96.0％	
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
「自分には良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合（％）				
小学 6 年生	80.0％ (R5年度)	79.2％ (R6年度)	83.0％	
中学 3 年生	77.1％ (R5年度)	80.8％ (R6年度)	78.0％	
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合（％）				
小学 6 年生	74.4％ (R5年度)	81.0％ (R6年度)	77.0％	
中学 3 年生	66.5％ (R5年度)	75.8％ (R6年度)	68.0％	
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
「自然に親しむ体験活動（登山、オリエンテーリング、カヌーなど）」を実施している小学校の割合（％）				
	94.4％ (R5年度)	97.8％ (R6年度)	97.0％	
担当課室：義務教育課		出典：教育課程の実施状況等に関する調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・義務教育学校		
自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童生徒の割合（％）				
小学 6 年生	73.8％ (R5年度)	73.8％ (R6年度)	75.0％	
中学 3 年生	77.4％ (R5年度)	76.6％ (R6年度)	80.0％	
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると思う児童生徒の割合（％）				
小学 6 年生	64.5％ (R5年度)	62.7％ (R6年度)	70.0％	
中学 3 年生	61.1％ (R5年度)	64.2％ (R6年度)	67.0％	
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		

目標 1：生命を大切にし、高い志と思いやりの心を持つ、心身ともに健やかな人間を育む。

基本方向 2 健やかな体の育成

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- 生涯にわたり健康で活力ある生活を送るため、学校・家庭・地域の連携・協働のもと、子供の運動習慣の確立に取り組むとともに、子供たちが仲間と関わり合いながら協力して競い合うなど、楽しみながら運動できる機会の創出や学校体育の充実を図り、体力・運動能力の向上に取り組めます。
- 食を通した心身の健全な育成に向けて、子供の頃から食に関心を持ち、望ましい食習慣を身に付けて実践するため、食育の推進を図ります。また、家庭、地域の関係機関と連携して学校保健の充実を図ります。

2 取組に対応する事業

（1）健康な体づくりと体力・運動能力の向上

重点的取組 4

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額（千円）	担当課室
01 ◎	基本的な生活習慣定着促進事業（再掲）	家庭・学校・地域・企業等と連携・協力し、宮城の将来を担う子供達に「しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル（ルルブル）」の普及と定着促進を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ 【ルルブル普及啓発事業】 ・基本的な生活習慣の重要性を伝えるリーフレットの制作・配布 ・企業等と連携した普及啓発事業の実施 ・みやぎっ子ルルブル推進会議の開催 ・ルルブル通信の発行・みやぎ出前講座の実施等 ・ルルブルのウェブサイトによる情報発信 【ルルブル定着促進事業】 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・朝食摂取習慣化事業の実施	R6-R10	11,713	義務教育課
02	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動【非予算的手法】（再掲）	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の定着を広く呼びかけ、子供の生活リズム向上を図る普及活動を行う。	R6-R10	0	義務教育課 生涯学習課
03	学校体育研修派遣費	文部科学省等が主催する研修会等に学校体育担当指導主事及び教職員を派遣し、学校体育の充実を図る。	R6-R10	643	保健体育安全課
04 ◎	体力・運動能力向上センター事業	巡回指導員や地域センター指導員による巡回指導や、教員の意識の高揚と授業力向上を目的とした研修等の各事業を系統的に展開し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・センター巡回指導員による教育委員会及び学校訪問 ・地域センター員による学校訪問 ・体力・運動能力センター運営会議 ・体力・運動能力向上に関する講習会 ・健康・体力づくり研修会 ・体力・運動能力調査の分析と検証 ・We b 運動広場の拡充	R6-R7	14,721	保健体育安全課
05 ◎	部活動指導員配置促進事業（再掲）	中学校及び高等学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・部活動指導員の配置	R6-R10	68,407	保健体育安全課 生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
06 ◎	部活動地域移行推進事業 (再掲)	学校と地域が一体となって、将来にわたり生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、公立中学校の部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた体制整備を進める。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県協議会、地域移行に関する説明会等の実施 ・研修会及びフォーラム等の開催 ・部活動の地域移行に向けた実証事業 ・指導者人材バンクの設置	R6-R10	40,482	保健体育安全課 生涯学習課 スポーツ振興課
07	体育大会開催費補助事業	中・高等学校の体育大会の開催に要する経費の一部を負担し、中学校、高等学校における体育・スポーツの充実と振興を図る。	R6-R10	480	保健体育安全課
08	全国高等学校総合体育大会参加費	全国高等学校体育大会等への参加に要する経費の一部を補助し、高等学校運動部の充実と振興を図る。	R6-R10	16,590	保健体育安全課
	合計			153,036	

(2) 食育の推進

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	みやぎの食育推進戦略事業	「第4期宮城県食育推進プラン」に基づき、県民が食や健康に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活と心身の健康づくりを実践できるよう食育の普及啓発を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・第5期宮城県食育推進プランの策定 ・子ども向け食育普及啓発（食育普及啓発チャレンジ事業） ・みやぎ食育コーディネーター等の育成及び食育活動への支援	R6-R10	4,704	健康推進課
02 ◎	食生活改善普及事業	「第4期宮城県食育推進プラン」及び「第3次みやぎ21健康プラン」に基づき、適切な食習慣等の定着を促すため、多様な機会を活用し、バランスのとれた食生活や食事の適量摂取など栄養・食生活に関する正しい情報発信を継続的に行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・栄養・食生活に関するホームページ、SNS等を活用した普及啓発 ・市町村及び食生活改善地区組織との連携等による普及啓発	R6-R10	970	健康推進課
03 ◎	スマートみやぎプロジェクト推進事業	県民の健康づくりを推進するため、スマートみやぎ健民会議（県民運動）を基盤とし、市町村や民間企業等との連携と協働により、子どもから大人まで全ライフステージへの切れ目のない支援体制の構築と社会環境の整備を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・日常における健康づくりの実践をサポートする拠点の整備 ・デジタル身分証アプリを活用した運動量増加のキャンペーン開催 ・生涯にわたる健康習慣の定着を図るため、市町村、保育、教育機関等と連携し、親子を対象とした取組を実施	R6-R10	15,806	健康推進課
04 ◎	メタボリックシンドローム対策戦略事業	「第3次みやぎ21健康プラン」に基づき、各圏域において関係機関と連携し、健康づくりを実践しやすい環境の整備などポピュレーションアプローチを推進する。また、特定健診・保健指導従事者向けの研修を実施する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・保健所単位で市町村や職域等の関係機関と連携会議を開催し、メタボ予防啓発事業を行う。 ・質の高い健診・保健指導の拡大を図るため、保健指導従事者、保健指導のリーダー専門職等を対象とした研修（健診・保健指導等実践者育成事業）を行う。	R6-R10	3,876	健康推進課
05	子どもの健康を育む総合食育推進事業 【非予算的手法】	各学校において「食に関する指導の全体計画」等を作成し、食に関する指導体制の整備を進めるとともに、研修会等において実践的取組の周知を図る。また、栄養教諭を中核とした取組の充実を図り、地域の特色を生かした食育の推進を図る。	R6-R10	0	保健体育安全課
06 ◎	食育・地産地消推進事業	県内で生産される農林水産物に対する理解の向上や消費・活用の促進を図るため、地産地消を全県的に推進する。また、県産食材や地産地消の必要性について理解を深めるため、食育を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・高校生地産地消お弁当コンテストの開催 ・食材王国みやぎ「伝え人（びと）」による食育活動の支援	R6-R7	5,171	食産業振興課
07	宮城県米学校給食実施事業	宮城県産良質米を学校給食用米穀に供給し、米飯学校給食の円滑な推進と支援を行うため、供給価格が基準価格以上に高騰した場合に、県・市町村・農協で差額を負担する。	R6-R10	74	みやぎ米推進課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
08 ◎	みやぎの有機農業 等推進事業	消費者に分かりやすく、生産者においても差別化が可能な有機農業の取組拡大を推進し、環境に配慮した農業生産の取組支援と理解促進を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・環境にやさしい農産物キャンペーンの実施 ・学校給食への有機農産物の提供等、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村への支援	R6-R7	55,206	みやぎ米推進課
09	学校給食用牛乳供給事業 【非予算的手法】	学校給食を通じた牛乳の消費の定着・拡大を促進し、酪農・乳業の安定的発展に資する。また、児童生徒の体位・体力の向上を図るため、畜産関係団体等が行う本事業の推進及び指導を行う。	R6-R10	0	畜産課
	合計			85,807	

(3) 心身の健康を育む学校保健の充実

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01	県立学校児童生徒 定期健康診断	県立学校の幼児及び児童生徒に対して健康診断を実施し、学校生活が円滑に行われるよう適切な保健管理を行い、健康の保持増進を図る。	R6-R10	63,318	保健体育安全課
02	県立学校医任用事業	県立学校の学校医等を任用することにより、児童生徒の健康の保持を図る。	R6-R10	118,832	保健体育安全課
03	学校保健教育研修 等事業	児童生徒の健康課題解決に向けた検討や、教職員対象の研修会の実施のほか、文部科学省等が主催する健康教育研修会等に学校保健・学校安全担当指導主事を派遣し、健康教育の推進を図る。	R6-R10	1,722	保健体育安全課
04	がん教育事業	女子学生や企業従業員等を対象に、がんに関する正しい知識とがん患者に対する正しい認識を持つよう教育することを目指し、出前授業等を実施する。	R6-R10	638	健康推進課
05	少年期の歯と口腔 の健康づくり支援 者研修事業	小中学校教職員等を対象として、口腔ケアに関する知識と技術の向上を図るため地域での研修会を実施する。	R6-R10	324	健康推進課
06	少年期・青年期の 歯周疾患対策普及 啓発	高校生等への歯肉炎対策に係る体験型の啓発を実施する。	R6-R10	444	健康推進課
07	食育を通じた歯と 口腔の健康づくり 事業	教育機関と連携して「ゆっくりよくかんで食べる」ことの啓発等を行うことにより、児童・生徒が生涯を通じて主体的に歯と口腔の健康づくりに取り組めるよう支援する。	R6-R10	387	健康推進課
	合計			185,665	

3 目標指標

目 標 指 標		初期値	現況値	目標値 (R10年度)
児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（ポイント）				
小学5年生（男）		-0.31ポイント (R5年度)	-0.09ポイント (R6年度)	0.10ポイント
小学5年生（女）		-0.42ポイント (R5年度)	-0.17ポイント (R6年度)	0.10ポイント
中学2年生（男）		0.87ポイント (R5年度)	0.72ポイント (R6年度)	0.10ポイント
中学2年生（女）		-0.62ポイント (R5年度)	-1.00ポイント (R6年度)	0.10ポイント
担当課室：保健体育安全課		出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁） 指標の対象：公立小・中学校・義務教育学校		
1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合（％）				
小学5年生（男）		45.2％ (R5年度)	47.5％ (R6年度)	54.0％
小学5年生（女）		22.1％ (R5年度)	23.2％ (R6年度)	34.0％
中学2年生（男）		81.7％ (R5年度)	81.3％ (R6年度)	89.0％
中学2年生（女）		62.5％ (R5年度)	60.2％ (R6年度)	71.0％
担当課室：保健体育安全課		出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁） 指標の対象：公立小・中学校・義務教育学校		
食に関する指導について、「給食時間」「授業」「個別相談指導」の全てに栄養教諭・学校栄養職員が関わった市町村の割合（％）				
		45.7％ (R3年度)	42.9％ (R5年度)	100％
担当課室：保健体育安全課		出典：学校給食実施状況調査（宮城県） 指標の対象：公立小・中学校・義務教育学校		

目標２：夢や志の実現に向けて主体的に学び、考え行動し、絶えず変化する予測困難な社会を
生き抜く人間を育む。

基本方向３ 確かな学力の育成

１ 第２期計画（改訂版）における方向性

- ・ 子供たち一人一人が自らの可能性を最大限に伸ばせるよう、学ぶ意義や有用性を実感しながら主体的に学び、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、学んだことを活用して課題の発見・解決につなげていく力を育成します。
- ・ ＩＣＴを効果的に活用した教育を進めることで、知識の理解の質を深め、多様な子供たちの資質・能力を育むとともに、急速に進むデジタル社会の中で、子供たちが情報や情報手段を主体的に選択し、自ら学び、考え、行動できる力を育成します。
- ・ 国際化が進展する中で、他国の文化等を理解し、世界の人々と積極的にコミュニケーションが行える能力を育成します。また、シチズンシップ教育や環境教育を通して、社会を支える一員として必要な資質・能力を育成します。

２ 取組に対応する事業

（１）基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長

重点的取組５

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額（千円）	担当課室
01 [復サ]	児童生徒の学習意識調査事業	東日本大震災の影響やこれまでの意識調査の結果等を踏まえ、授業づくりなどの検証・改善を行い、学校の学びの場としての価値を高めるとともに、これらの検証・改善の状況を把握するため、児童生徒の学習意識調査を実施する。 ＜令和７年度の主な取組＞ ・生活習慣、学習意識等児童生徒に対する調査の実施	R6-R10	1,221	義務教育課
02 ◎	小中学校学力向上推進事業	学ぶことの意義を確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力の向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。 ＜令和７年度の主な取組＞ ・指導力に優れた教員の学校等への派遣 ・学力調査の活用と学力向上に向けた研修の実施 ・科学の甲子園ジュニア宮城県予選会の実施 ・本県の課題である学力向上対策を検討するための協議会の開催 ・「算数チャレンジ大会（算チャレ）２０２５」の開催	R6-R10	2,330	義務教育課
03 ◎	みやぎの算数教育改善プラン事業 新規	該当市町村において、教育事務所に配置した指導主事の支援のもと、学校の実態に応じた算数科における授業改善の推進とＡＩドリルを活用した学習支援体制の確立を目指す。 ＜令和７年度の主な取組＞ ・ＡＩドリルを活用した学習支援 ・指定する市町村に対する指導主事による地教委、学校への伴走支援 ・研修会関係による授業改善推進	R7-R9	4,007	義務教育課
04 ◎	高等学校学力向上推進事業	高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。 ＜令和７年度の主な取組＞ ・基礎学力の定着に向けた学習サポーターの配置 ・みやぎ学力状況調査の実施 ・探究活動等指導者養成講座	R6-R10	31,694	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額(千円)	担当課室
05 ◎	学級編制弾力化(少人数学級)事業	学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、中学校の第1学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・中学校の第1学年における35人以下学級編制の実施	R6-R10	348,730	義務教育課 教職員課
06 ◎	みやぎ「学びのDX」推進事業(再掲)	「個別最適な学びに関するモデル事業」(R3～R5)の成果のさらなる水平展開を図るため、「授業改善」と「学びのDX」に向けた次のような取組を通して、県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・「動画で分かる『授業改善×学びのDX』」の配信 ・学びのDX推進アドバイザーの派遣 ・みやぎ「授業改善×学びのDX」推進フォーラムの開催	R6-R8	9,055	義務教育課
07 ◎	教育DX推進プロジェクト事業(再掲)	ICT機器を活用し、日本語を母語としない生徒への日本語の授業や専門性の高い授業等を学校間で共有・補完することで、個別最適な学びの実現と学校枠を超えた協力的な学びの実現を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・日本語の理解が不十分な生徒等への授業の配信 ・自校にない、専門性の高い授業や特色のある授業等の配信 ・学校に登校していない生徒や入院生徒等、事情のある生徒への授業配信 ・AIドリル導入	R6-R7	25,285	高校教育課 教職員課
08 ◎	地域進学重点校改革推進事業	地域進学重点校10校において地域課題や魅力に着目した探究活動を実施し、生徒の学力向上と進路実績の向上を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・地域進学重点校から南部、東部、北部から各1校を改革推進校に指定し、地域コーディネータを各1名ずつ配置 ・改革推進校は、外部有識者等でコンソーシアムを形成 ・学校設定科目等の創設を視野にカリキュラム・マネジメントの実践研究の実施 ・研究協議会、大学入試対策教員研修会、合同学習会等の実施	R6-R7	8,458	高校教育課
09	原子力・エネルギー教育支援事業	県立学校及び各市町村教育委員会が実施する原子力やエネルギーに関する教育に係る取組を支援する。	R6-R10	6,326	義務教育課 高校教育課
	合計			437,106	

(2) ICTによる学びの充実と情報活用能力の育成

重点的取組6

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額(千円)	担当課室
01 ◎	みやぎ「学びのDX」推進事業	「個別最適な学びに関するモデル事業」(R3～R5)の成果のさらなる水平展開を図るため、「授業改善」と「学びのDX」に向けた次のような取組を通して、県内小・中学校における「令和の日本型学校教育」の構築を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・「動画で分かる『授業改善×学びのDX』」の配信 ・学びのDX推進アドバイザーの派遣 ・みやぎ「授業改善×学びのDX」推進フォーラムの開催	R6-R8	9,055	義務教育課
02	ICTを活用した学びの共創推進事業	生徒1人1台端末環境下におけるICTを活用した探究的な授業づくり等を進めるために、指導法に係る実践研究に取組み、教員のICT活用指導力の向上及びカリキュラム・マネジメントに係る資質・能力の育成等を図る。	R6-R7	1,000	高校教育課
03 ◎	DXハイスクール 新規	情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化するため、ICT機器等の整備や、デジタルものづくりなど生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動を促進する設備を整備する。また、専門人材講師による研修等を実施する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・国内外の大学等と連携した取組の実施 ・調達したICT機器を活用した生徒の文理横断的・探究的な学びの実施 ・先進校視察や専門人材による校内研修の実施	R7-R7	193,500	高校教育課
04 ◎	特別な支援を要する児童生徒に対するICT活用教育推進事業(再掲)	特別支援学校においてICT活用による教科指導の充実や切れ目のない学びの提供により、児童生徒の実態に応じた個別最適な学びを実現する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・アバターロボット及びAIドリルの導入 ・同時双方向型遠隔授業の実施 ・児童生徒の実態に応じた個別最適な学びの実践	R6-R7	1,743	特別支援教育課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
05	ICT利活用向上 事業	情報教育の充実や教科指導におけるICTの利活用を図り、教育の情報化を推進することで、変化する時代を生きる子どもたちに必要な力を育む学びを実現する。	R6-R10	1,097	教育企画室
06 ◎	教育DX推進プロ ジェクト事業	ICT機器を活用し、日本語を母語としない生徒への日本語の授業や専門性の高い授業等を学校間で共有・補完することで、個別最適な学びの実現と学校枠を超えた協働的な学びの実現を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・日本語の理解が不十分な生徒等への授業の配信 ・自校にない、専門性の高い授業や特色のある授業等の配信 ・学校に登校していない生徒や入院生徒等、事情のある生徒への授業配信 ・AIドリル導入	R6-R7	25,285	高校教育課 教職員課
07	ICT教育環境整 備促進事業	県立学校の教職員が校務で利用するパソコン及び児童生徒が情報処理室等で利用するパソコンを賃貸借により整備する。	R6-R10	412,605	教育企画室
08	県立学校ICT機 器整備推進事業	国のGIGAスクール構想第1期において県立学校に整備したタブレット端末及び大型提示装置等情報機器について計画的に更新を行う。また、タブレット端末に係る修繕、年度替わりの利用者変更に伴う入替作業及び学校現場での操作・管理トラブル等に対する支援を行う。	R6-R10	411,433	教育企画室
09	教育情報ネット ワーク運用事業	学習環境におけるICTを活用した教育の促進を図るため、教育現場に安定した通信環境を整備し、併せて多忙化解消及び情報管理の適正化を図る。	R6-R10	911,411	教育企画室
10	公立学校情報機器 整備事業費	国のGIGAスクール構想第1期において整備された「1人1台端末」を計画的に更新するとともに、端末の故障等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備を進める。	R6-R10	5,255,000	義務教育課
11 ◎	採点業務デジタル 化推進事業	採点業務における高等学校及び中学校の負担軽減を図るとともに、入試事務作業の効率を向上させ、ミスのない入試事務を総合的に構築する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・日常業務でのデジタル採点システム「採点ナビ（校務版）」の活用推進 ・入試事務へのデジタル採点システム「採点ナビ（入試版）」の導入	R6-R7	9,358	高校教育課
	合計			7,231,487	

(3) 国際理解を育む教育の推進

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	生徒の英語力向上 事業	英語力の向上を図るため、「みやぎの英語教育推進計画」に基づき、グローバル人材としてこれからの時代を生き抜くための素地を形成するとともに、小・中・高の系統立てた外国語教育を実践する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・みやぎの英語教育推進委員会（AIM-C）の実施 ・英語能力測定テスト（英検IBA）の実施 ・外国語指導力向上研修会の実施 ・Miyagi English Libraryの充実	R6-R8	5,273	義務教育課
02	英語教育充実支援 事業	小・中学校における英語教育を充実させるために、JET-ALTのリーダーとなるALT-PA（県外国語指導助手アドバイザー）を配置し、県内JET-ALTの指導力向上を目指す。また、要請に応じて国際理解教育に関わる活動の支援・協力を行う。	R6-R10	5,398	義務教育課
03	実践的英語教育充 実支援事業 ■ 拡充	急速に進む国際化の中、情報や考えを的確に理解し、それらを活用し適切に表現し合ったりすることのできる能力の育成のため、外国語指導等を行う外国語指導助手を配置する。また、英語力検証のための先駆的取組を行い、生徒の英語使用機会の拡充や英語学習へのモチベーションの向上を図るとともに、英語教員の授業力の向上を図る。	R6-R10	107,899	高校教育課
04 ◎	みやぎグローバル 人材育成事業 (再掲)	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グローバルに活躍することができる人材の育成を目指し、県立高校において国際バカロレア・ディプロマプログラムの実施を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・ワークショップへの参加 ・先進校視察 ・国際バカロレア機構定期確認訪問	R6-R10	95,882	高校教育課 教職員課
05	教育交流事業費	本県と中国吉林省との友好県省締結に基づく教育分野に関する国際交流に加え、海洋総合実習船宮城丸のインドネシア（バリ）初寄港に伴い現地を訪問し、歓迎セレモニーを実施する。	R6-R10	4,411	教育庁総務課
	合計			218,863	

(4) 社会形成・社会参加に関する教育（シチズンシップ教育）の推進

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	志教育支援事業 (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・志教育支援事業推進会議の開催 ・道徳教育推進協議会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む道徳教育指導者研修会の開催	R6-R10	1,362	義務教育課
02 ◎	志教育推進地区指定事業 (再掲)	実践体験型PBL* (Problem Based Learning) による総合的な学習の時間の取組を見直し、児童・生徒の主体的な学びを大切に志教育を推進する。その成果を検証し、得られた成果や知見を県内に広げることで志教育の一層の推進につなげる。対象は県内中学校区2地区(3年間)。 *実践体験型PBL: 地域社会と連携し課題解決に取り組む学習 ＜令和7年度の主な取組＞ ・総合的な学習の時間を中心に実施 ・地域の人々と共に課題設定、課題追究、社会への働き掛けを実施	R6-R8	2,000	義務教育課
03 ◎	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップ運動の推進 みやぎ高校生マナーアップ・キャンペーンの実施(春・秋) みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施	R6-R10	5,738	高校教育課
04 ◎	高等学校学力向上推進事業 (再掲)	高校生の学力調査を実施して生徒の学力・学習状況を把握するとともに、要請のあった高校に指導主事を派遣し、高等学校教育の質の保証のため、生徒の学力向上及び教員の指導体制の確立を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・基礎学力の定着に向けた学習サポーターの配置 ・みやぎ学力状況調査の実施 ・探究活動等指導者養成講座	R6-R10	31,694	高校教育課
05	明るい選挙啓発事業	県民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身に付けることができるよう、選挙啓発資料の作成、若者向けの啓発講座、ポスターコンクール等を実施する。	R6-R10	4,633	選挙管理委員会事務局
	合計			45,427	

(5) 環境教育の推進

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業 (再掲)	廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。	R6-R10	7,755	高校教育課
02	児童・生徒のための環境教育推進事業	県内の児童・生徒を対象として、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、また、NPO・学校・行政等の協働での取組を促進し、持続可能な社会の実現に向けて環境に配慮した行動を主体的に実践できる人材の育成を図る。	R6-R7	2,503	環境政策課
03	環境情報センター運営事業	環境情報の普及啓発及び環境学習・環境教育を支援するため、「環境情報センター」において、環境関連図書などの閲覧・貸出や環境学習教室の開催などを行う。	R6-R10	4,795	環境政策課
04	環境教育リーダー事業	環境教育や環境保全活動を目的として開催される講演会や学習会等に、県が委嘱する環境教育リーダーを派遣し、環境教育の普及及び環境保全活動の円滑な推進を図る。	R6-R10	962	環境政策課
05	こどもエコクラブ支援事業	子供たちの環境に対する意識の高揚を図るため、環境活動クラブを支援する。	R6-R10	111	環境政策課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額(千円)	担当課室
06	みやぎの田園環境教育支援事業【非予算的手法】(再掲)	農業・農村の持つ魅力を伝えるとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	R6-R10	0	農村振興課
07 ◎	みんなで広げる「木育」活動推進事業	幼少期から木とふれあい、学ぶ取組である「木育」活動を支援することにより、木材を使う意義・メリットを広め、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・木育活動の支援	R6-R7	2,000	林業振興課
08 ◎	生物多様性総合戦略事業	大規模開発や人の生活様式の変化、生物資源の乱獲、外来種の増加、気候変動などによる、生物多様性の損失の減少から回復に向けるため、関係機関との連携、普及啓発を促進し、次代を担う世代へみやぎの自然資源を引き継いでいく。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・生物多様性活動の表彰 ・生物多様性学習イベントの開催 ・伊豆沼・内沼ラムサール条約湿地登録40周年記念事業	R6-R7	1,722	自然保護課
	合計			19,848	

3 目標指標

目 標 指 標		初期値	現況値	目標値 (R10年度)
「授業が分かる」と答えた児童生徒の割合（％）				
小学５年生		88.３％ (R5年度)	— (R6年度)	90.０％
中学２年生		85.４％ (R5年度)	— (R6年度)	90.０％
高校２年生		56.４％ (R5年度)	57.５％ (R6年度)	60.０％
担当課室：義務教育課		出典：宮城県児童生徒学習意識等調査（宮城県）、公立高等学校みやぎ学力状況調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校、高等学校		
担当課室：高校教育課				
「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合（％）				
小学６年生		79.５％ (R5年度)	85.９％ (R6年度)	80.０％
中学３年生		80.９％ (R5年度)	87.０％ (R6年度)	82.０％
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
全国平均正答率とのかい離（ポイント）				
小学６年生		-3.5ポイント (R5年度)	-4.5ポイント (R6年度)	0.0ポイント
中学３年生		-4.5ポイント (R5年度)	-5.0ポイント (R6年度)	0.0ポイント
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		

目 標 指 標		初期値	現況値	目標値 (R10年度)
児童生徒の家庭等での学習時間（％）				
小学６年生：３０分以上の児童の割合		86.４％ (R5年度)	82.7％ (R6年度)	90.0％
中学３年生：１時間以上の生徒の割合		59.４％ (R5年度)	58.2％ (R6年度)	70.0％
高校２年生：２時間以上の生徒の割合		12.2％ (R5年度)	11.8％ (R6年度)	17.0％
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）、公立高等学校みやぎ学力状況調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校、高等学校		
担当課室：高校教育課				
授業中にＩＣＴを活用して指導することができる教員の割合（％）				
		72.9％ (R4年度)	74.7％ (R5年度)	90.5％
担当課室：教育企画室		出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（文部科学省） 指標の対象：公立小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校		
英検相当級を取得している生徒の割合（％）				
中学３年生（３級程度以上）		37.9％ (R4年度)	43.1％ (R5年度)	50.0％
高校３年生（準２級程度以上）		37.8％ (R4年度)	39.6％ (R5年度)	52.0％
高校３年生（２級程度以上）		14.2％ (R4年度)	15.5％ (R5年度)	26.0％
担当課室：義務教育課		出典：英語教育実施状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校、高等学校		
担当課室：高校教育課				
英検相当級を取得している英語担当教員の割合（準１級程度以上）（％）				
中学校		35.2％ (R4年度)	39.9％ (R5年度)	50.0％
高等学校		51.2％ (R4年度)	63.1％ (R5年度)	67.5％
担当課室：義務教育課		出典：英語教育実施状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校、高等学校		
担当課室：高校教育課				

目標 2：夢や志の実現に向けて主体的に学び、考え行動し、絶えず変化する予測困難な社会を
生き抜く人間を育む。

基本方向 4 幼児教育の充実

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- ・ 幼児期を「学ぶ土台づくり」の時期として捉え、家庭、幼稚園、保育所等のいずれにおいても充実した幼児教育が行われ、小学校へ入学する時期までに、子供たちが豊かな心情や学ぼうとする意欲、健全な生活を送る態度などを身に付けることを目指します。
- ・ 各地域において幼児教育を推進していくため、研修などを通じて教員等の資質向上を図るとともに、市町村の幼児教育推進体制づくりを支援します。

2 取組に対応する事業

(1) 幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進 **重点的取組 7**

(2) 幼児教育の充実のための環境づくり

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	学ぶ土台づくり推進事業	幼児教育センターを中心として、「学ぶ土台づくり」の必要性・重要性を普及啓発する取組を推進するとともに、幼児教育の内容面の質の向上を図るため、公私・施設類型の区別なく、研修・支援とその基盤となる研究の取組を行う。また、幼児期の育ちや学びを小学校生活や学習に円滑に引き継ぐために、市町村幼児教育アドバイザー配置のための幼児教育アドバイザー養成講習やモデル市町村実践研究により、各市町村の幼児教育推進体制の構築を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 保幼小合同研修会の実施（広域型・小単位型） ・ 幼児教育アドバイザーの派遣（施設要請型・定期巡回型） ・ 幼児教育アドバイザー養成講習、幼児教育アドバイザーフォローアップ研修の実施 ・ 幼稚園教育課程宮城県研究協議会の開催 ・ 架け橋プログラム拠点地域における実践研究	R6-R10	8,723	義務教育課
02 ◎	みやぎらしい家庭教育支援事業（再掲）	家庭教育に関する相談対応、支援ボランティアの育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育支援の充実と振興を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 ・ 宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・ 各自然の家での幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供 ・ 中・高生対象の親になるための学びの機会の提供	R6-R10	4,429	生涯学習課
03 ◎ [復サ]	協働教育推進総合事業（再掲）	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 地域学校協働活動推進員研修会等の実施 ・ 協働教育推進功績表彰等の実施 ・ 「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・ 地域学校協働本部の設置及び地域学校協働活動の推進	R6-R7	55,772	生涯学習課
04 ◎	子育て支援を進める県民運動推進事業（再掲）	地域全体で子育てを支援する環境づくりを目指し、企業・団体等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 県民運動の普及啓発活動、子育て支援情報の発信 ・ 子育て家庭を対象としたイベントの開催	R6-R10	3,486	子育て社会推進課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額(千円)	担当課室
05 ◎	幼稚園等新規採用教員研修事業【教職員CUP事業】(再掲)	公立の幼稚園等の新規採用教諭等を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・幼稚園等の新規採用教諭等に対する初任者研修の実施	R6-R10	5,300	教職員課
06	保育士養成事業費	保育関係者に対し、現場の具体的な課題に十分に対応しうる高い専門知識、技術の習得と理解を深め、資質の向上を図る。	R6-R10	22,101	子育て社会推進課
	合計			99,811	

3 目標指標

目 標 指 標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)
平日、子供と触れ合う時間（食事と入浴を除く）について、1時間以上と答えた保護者の割合（％）			
	90.9％ (R5年度)	90.3％ (R6年度)	91.0％以上
担当課室：義務教育課	出典：幼児教育に関わる実態調査（アンケート）（宮城県） 指標の対象：国公立幼稚園、保育所、認定こども園等		
保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合（％）			
	27.9％ (R5年度)	32.0％ (R6年度)	71.0％
担当課室：義務教育課	出典：教育課程の実施状況等に関する調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・義務教育学校		

目標 2：夢や志の実現に向けて主体的に学び、考え行動し、絶えず変化する予測困難な社会を
生き抜く人間を育む。

基本方向 5 多様なニーズに対応し誰一人取り残さない教育の推進

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- ・ 障害のある子供たちの自立と社会参加を目指し、障害の特性や状態に応じた乳幼児期からの切れ目ない支援や、連続性のある多様な学びの場の充実に図ることで、一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育を展開します。
- ・ 様々な個性や能力、背景を持つ子供たちの教育的ニーズに対応しながら、共生社会の実現に向けて、子供たちが共に学び、互いに認め合う態度を育成します。

2 取組に対応する事業

（１）一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

重点的取組 8

（２）多様性を尊重し共に学び合う教育の推進

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01	障害児教育支援相談活動事業費	特別支援教育相談員による就学相談を実施し、市町村教育委員会が行う就学支援の円滑化を図る。	R6-R10	309	特別支援教育課
◎	特別支援教育総合推進事業	関係機関からなる連携協議会を設置し、連携・協力体制の構築を推進するとともに、早期からの教育相談・支援体制を構築するための取組を行う。また、特別支援教育コーディネーターの活動を支援することで、地域における特別支援教育を推進する。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・宮城県特別支援連携協議会の開催 ・特別支援学校のセンター的機能の強化による相談対応 ・個別的教育支援計画作成普及事業 ・特別支援教育専門性向上推進事業（研修会等の実施） ・専門家（作業療法士、理学療法士等）の派遣	R6-R10	8,479	特別支援教育課
◎	視覚障害・聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談充実事業	視覚や聴覚に障害のある乳幼児の早期発見と早期支援に向け、教育相談体制の構築を進めるとともに、関係機関と連携した切れ目のない支援の提供を推進する。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・特別支援学校への専門家（視能訓練士・言語聴覚士等）派遣 ・県内移動教育相談・オンライン教育相談の実施 ・幼稚園・保育所、小学校等での研修会	R6-R10	9,080	特別支援教育課
04	教育相談調査研究等事業費	障害及び発達の違いがあると思われる幼児・児童・生徒の障害等の実態に応じた教育や指導上の諸課題についての相談を行うとともに、各地域における教育相談活動の普及啓発を図る。	R6-R10	2,920	特別支援教育課
05	就学奨励費	特別支援学校の幼児・児童生徒の就学に伴う保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じた必要な経費を支給する。	R6-R10	515,813	特別支援教育課
06	就学支援審議会	障害のある学齢児童生徒等の就学に係る教育支援に関する重要事項を調査審議する。	R6-R10	289	特別支援教育課
07	心身障害児等発達・療育支援事業	心身の発達に遅れ等が懸念される子供を早期に発見し、発達相談及び発達訓練指導等を実施することにより、児童の生活の質を高め、保護者への育児支援を行う。また、関係者（施設職員、学校職員等）との連携を図り、保健・医療・福祉及び教育のネットワークを構築する。	R6-R10	1,121	子育て社会推進課
08	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整、疾病に係る普及・啓発等を実施し、療養上の負担軽減及び自立に向けた支援を行う。	R6-R10	5,546	疾病・感染症対策課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
09 [復サ]	特別支援学校外部 専門家活用事業	全ての特別支援学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒へのカウンセリングや教員の指導に対するアドバイスをを行うとともに、東日本大震災後の児童生徒に対するよりきめ細かな教育環境を確立する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・スクールカウンセラーの派遣 ・連絡会の開催（年1回）	R6-R10	3,789	特別支援教育課
10 ◎	医療的ケア推進事業	経管栄養等の医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する全ての特別支援学校に看護職員を配置するとともに、巡回指導医及び指導看護師からの指導・助言を受けながら、より安全な医療的ケアを推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・看護職員による医療的ケアの実施 ・巡回指導医・指導看護師による指導・助言	R6-R10	288,273	特別支援教育課
11 ◎	医療的ケア児通学 支援モデル事業	医療的ケアのためにスクールバスによる通学が困難な児童生徒及びその家族の負担軽減のため、介護タクシーに看護職員が同乗し通学を支援する取組をモデル的に試行し、最適な支援の在り方を検討する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・モデル校2校で看護職員同乗による通学支援の実施	R6-R7	1,579	特別支援教育課
12 ◎	医療的ケア等体制 整備推進事業	在宅で生活する重症心身障害児者など、医療的ケアを必要とする障害児者が身近な地域で適切な支援が受けられる体制を整備する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・医療的ケア児等及びその家族の相談対応、医療的ケア児等コーディネーターの養成、災害時支援体制整備 ・医療型短期入所事業所間の連携強化、空床情報の集約・発信、新規開設の促進	R6-R9	45,699	精神保健推進室
13 ◎	発達障害児者総合 支援事業	発達障害（疑いを含む）のある人やその家族が身近な地域で乳幼児期から成人期における各ライフステージに応じた支援が受けられるよう、支援体制の充実・強化を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・障害児等及び家族等への療育支援 ・市町村等身近な地域の支援者に対する技術支援の実施 ・家族支援及び当事者同士の交流機会を持てる体制づくり	R6-R10	128,906	精神保健推進室
14	難聴児補聴器購入 助成事業	両耳の平均聴力レベルが30dB以上で、身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成する市町村を支援する。	R6-R10	(市町村 振興総合 補助金)	障害福祉課
15	特別支援学校進路 指導充実事業	教育、福祉、労働等関係機関による地域連携協議会の開催等により、特別支援学校に在籍する生徒の進路指導及び卒業後のアフターケアの充実を図る。	R6-R10	410	特別支援教育課
16	みやぎ障害者IT サポート事業	みやぎ障害者ITサポートセンターを設置し、相談対応を行うほか、スキルアップ講習等を実施する。	R6-R10	14,608	障害福祉課
17 ◎	障害者就業・生活 支援センター事業	障害者就業・生活支援センターを設置し、生活担当支援員を配置することにより、生活面を中心とした相談対応や支援を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・障害者の日常生活・地域生活に関する助言 ・離職者も含めた障害者の就労に向けた基礎訓練や自習の支援 ・関係機関との連携強化	R6-R10	35,213	障害福祉課
18	特別支援学校給食 実施費	県立特別支援学校の児童生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食を実施する。	R6-R10	25,161	保健体育安全課
19	全国特別支援学校 体育大会参加費	全国聾学校陸上競技大会及び卓球大会への参加に要する経費の一部を補助し、生涯スポーツの素地となる体育活動の一層の充実と発展を図る。	R6-R10	236	保健体育安全課
20	宮城県特別支援学 校文化祭事業	宮城県内の特別支援学校の児童生徒の学校生活の様子を広く県民に紹介する。	R6-R10	1,815	特別支援教育課
21 ◎	特別な支援を要す る児童生徒に対す るICT活用教育 推進事業	特別支援学校においてICT活用による教科指導の充実や切れ目のない学びの提供により、児童生徒の実態に応じた個別最適な学びを実現する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・アバターロボット及びAIDリルの導入 ・同時双方向型遠隔授業の実施 ・児童生徒の実態に応じた個別最適な学びの実践	R6-R7	1,743	特別支援教育課
22 ◎	地域と連携したイ ンクルーシブ教育 推進事業 【コミュニティ・ スクール推進事 業】 (再掲)	特別支援学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことにより、障害のある児童生徒を地域全体で健やかに育む体制づくりを行うとともに、地域におけるインクルーシブ教育の推進と共生社会の実現を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・学校運営協議会設置校における地域と連携した教育活動の推進 ・学校と地域の連携・協働に向けた研修等の実施	R7-R9	1,656	特別支援教育課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
23 ◎	特別支援学校狭 隘化対策事業	特別支援学校の狭隘化に対応するため、古川支援学校等への仮設校舎を 引き続きリリースする。また、既存分校の維持修繕等を行うとともに、視覚 支援学校の校舎改築に伴う物品等の整備を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・視覚支援学校の校舎改築に伴う物品等整備	R6-R10	169,622	特別支援教 育課
24 ◎	校舎改築事業 (特別支援学校)	経年により老朽化が著しい学校施設の改築を行う。	R6-R10	2,529,262	特別支援教 育課 施設整備課
25 ◎	校舎大規模改造事 業(特別支援学 校)	経年により老朽化が著しい学校施設について、長寿命化大規模改修及び 中規模改修を行う。	R6-R10	2,909	施設整備課
26 ◎	屋内運動場整備事 業(特別支援学 校)	経年により老朽化が著しい屋内運動場について、大規模改修を行う。	R6-R10	230,125	施設整備課
27 ◎	校舎等小規模改修 事業(特別支援学 校)	大規模改造及び改築時期までの当面の教育環境の改善を図るため、既存 施設に対し必要な改修を行う。	R6-R10	7,212	施設整備課
28 ◎	既設校舎等環境整 備事業(特別支援 学校)	特別支援学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修 繕工事等を行う。	R6-R10	145,000	施設整備課
29	特別支援教育シス テム整備事業	インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育を着実に推進す るため、学校の設置者及び学校が障害のある子供に対して、その状況に応 じて提供する「合理的配慮」の実践事例を収集するとともに、交流及び共 同学習や居住地校学習を実施し、その成果の普及を図る。	R6-R10	970	教職員課 特別支援教 育課
30 ◎	自立と社会参加に つながる「共に学 ぶ教育」推進モデ ル事業	特別な支援を要する児童生徒を含む全ての児童生徒が共に学ぶために必 要な教育方法や校内体制の確立に向けた支援を行うと共に、小・中・高の 連携の強化により、支援を要する児童生徒に対する切れ目ない支援体制の 構築を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・モデル校(小・中・高校それぞれ2校)へ専門家を派遣 ・合同連絡会の開催 ・先進校視察 ・フォーラムの開催	R6-R8	3,502	特別支援教 育課
31	学びの多様性を生 かした教育プログ ラム開発事業	小・中学校及び高等学校に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒に 対する効果的な指導・支援に関する教育プログラムを研究・開発する。	R6-R8	3,470	特別支援教 育課
32 ◎	外国人児童生徒受 入拡大対応事業	今後更なる増加が予想される外国人児童生徒等への教育環境の充実を図 るため、委託先である宮城県国際化協会と連携しながらサポーターやアド バイザーを派遣し、学校現場における学習支援体制の充実等に取り組む。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・学校への指導助言を行うアドバイザーの派遣 ・児童生徒の支援を行うサポーターの派遣 ・日本語指導教員等に向けた研修会の開催	R6-R9	6,000	義務教育課
33 ◎	教育DX推進プロ ジェクト事業 (再掲)	I C T機器を活用し、日本語を母語としない生徒への日本語の授業や専 門性の高い授業等を学校間で共有・補完することで、個別最適な学びの実 現と学校枠を超えた協働的な学びの実現を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・日本語の理解が不十分な生徒等への授業の配信 ・自校にない、専門性の高い授業や特色のある授業等の配信 ・学校に登校していない生徒や入院生徒等、事情のある生徒への授業配信 ・A Iドリル導入	R6-R7	25,285	高校教育課 教職員課
	合計			4,216,002	

3 目標指標

目 標 指 標		初期値	現況値	目標値 (R10年度)
小学校から中学校に、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継いでいる割合（％）				
(個別の教育支援計画)				
特別支援学級		99.6％ (R5年度)	100.0％ (R6年度)	100％
通級指導教室		94.7％ (R5年度)	90.9％ (R6年度)	100％
(個別の指導計画)				
特別支援学級		97.6％ (R5年度)	99.1％ (R6年度)	100％
通級指導教室		91.4％ (R5年度)	88.2％ (R6年度)	100％
担当課室：特別支援教育課		出典：特別支援教育課調べ（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
特別支援学校が主催する研修会への小学校、中学校、高等学校教員の受講者数（人）				
		934人 (R5年度)	967人 (R6年度)	1,810人
担当課室：特別支援教育課		出典：特別支援学校におけるセンター的機能に関する調査（宮城県） 指標の対象：公立特別支援学校		
小・中・高等学校において通級による指導（LD等）を受けている児童生徒数（通級による指導（LD等））（人）				
		3,353人 (R5年度)	3,544人 (R6年度)	4,354人
担当課室：特別支援教育課		出典：特別支援教育課調べ（宮城県） 指標の対象：公立小・中・義務教育学校（仙台市を含む）		
特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合（％）				
		34.1％ (R5年度)	34.8％ (R6年度)	37.0％
担当課室：特別支援教育課		出典：特別支援教育課調べ（宮城県） 指標の対象：公立特別支援学校		

※初期値の誤りを修正しています

目標 3：ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の持続的な発展を支える人間を育む。

基本方向 6 社会の発展を支える力と郷土を愛する心の育成

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- ・ 学校と地域や産業界などが連携・協働し、ふるさと宮城への愛着や誇りを持ちながら国際的に活躍する人材や、地域の持続的な発展を支える職業人の育成など、宮城の将来を担う人づくりを進めます。
- ・ 自国や郷土の歴史への関心を高め、理解を深める教育を推進するとともに、伝統・文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する心を養います。また、郷土の財産である文化財を後世に保存・継承しながら、地域活性化に向けて活用を図ります。

2 取組に対応する事業

（1）宮城の将来を担う人づくり 重点的取組 9

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	志教育支援事業 (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 志教育支援事業推進会議の開催 ・ 道德教育推進協議会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・ 豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・ 豊かな心を育む道德教育指導者研修会の開催	R6-R10	1,362	義務教育課
02 ◎	志教育推進地区指定事業 (再掲)	実践体験型PBL* (Problem Based Learning) による総合的な学習の時間の取組を見直し、児童・生徒の主体的な学びを大切に志教育を推進する。その成果を検証し、得られた成果や知見を県内に広げることで志教育の一層の推進につなげる。対象は県内中学校区 2 地区（3 年間）。 * 実践体験型PBL：地域社会と連携し課題解決に取り組む学習 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 総合的な学習の時間を中心に実施 ・ 地域の人々と共に課題設定、課題追究、社会への働き掛けを実施	R6-R8	2,000	義務教育課
03 ◎	高等学校「志教育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 「志教育」研究指定校による取組への支援 ・ みやぎ高校生フォーラムの開催 ・ みやぎ高校生マナーアップ運動の推進 ・ みやぎ高校生マナーアップ運動の実施（春・秋） ・ みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・ 医師を志す高校生特別講座等の実施 ・ 教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施	R6-R10	5,738	高校教育課
04 ◎	進路達成支援事業 (再掲)	高校生に対して自らが社会でどのような役割を果たすべきかを考えさせ、志を持って高校生活を送ることができるよう支援する。模擬面接等により内定率の持続や定着率の向上を目指す。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 進路達成セミナーの開催 ・ 「しごと応援カード」の作成と配布 ・ 企業説明会、就職面接会の実施	R6-R10	2,970	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
05 ◎	みやぎ若者活躍応援事業 (再掲)	宮城の次代を担うリーダー養成塾の開催や青少年の意見表明機会の提供により、青少年の育成並びに社会参加及び活躍を促進し、地方創生に資する人材の育成を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・ネクストリーダー養成塾の開催 ・みやぎの青少年意見募集事業の実施	R6-R7	2,735	共同参画社会推進課
06 ◎	みやぎグローバル人材育成事業	国際的視野に立って協働的に行動しながら未来を創造し、グローバルに活躍することができる人材の育成を目指し、県立高校において国際バカロレア・ディプロマプログラムの実施を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・ワークショップへの参加 ・先進校視察 ・国際バカロレア機構定期確認訪問	R6-R10	95,882	高校教育課 教職員課
07 ◎	産業人材養成教員研修事業 【教職員CUP事業】 (再掲)	工業科等の専門教科担当教員を一定期間企業等に派遣するなどして最新技術を得得させることにより、専門高校等における産業人材育成の活性化を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・専門教科担当教員の企業等への派遣研修等の実施	R6-R9	1,980	教職員課
08 ◎	専門教育次世代人材育成プロジェクト事業	専門高校等の特色・強みを踏まえて、地域の課題・人材育成のニーズに応じることにより、人間関係形成・社会形成能力、課題解決能力、自己理解、自己管理能力、キャリア・プランニング能力の醸成を図るとともに、地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・生徒委員による協働・探究学習（グループワーク）の開催 ・小中学校との連携 ・地場産品を活用した商品開発 ・いしのまきパートナーシップ協議会の開催（3回） ・「成果報告会」の実施	R6-R8	3,000	高校教育課
09 ◎	みやぎクラフトマン21事業	専門高校生の技術力向上とものづくり産業に対する理解を深め、地域産業を支える人材の確保と育成につなげるため、現場実習や企業等の熟練技能者による実践的な授業等を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・実践的授業支援 ・資格取得支援 ・ものづくりコンテスト充実支援	R6-R9	5,240	高校教育課
10 ◎	「地学地就」産業人材育成事業	富県宮城の将来を支える「ものづくり人材の育成」と「県内企業への就職」を支援するため、経済商工観光部等と連携・協働し、生徒と企業とのマッチングを図り、職場定着の促進を図る。また、県内企業からの採用相談等に対して、人手不足の解消を支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・「地学地就」コーディネーターの配置	R6-R9	47,088	高校教育課
11	マイスターハイスクール普及促進事業 新規	加美農業高校において、地域産学官のコンソーシアムを構築し、連携・協働した取組により、産業界をリードする創造的アグリテックエンジニアを育成する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・地域コンソーシアムの構築 ・産学官との連携・協働による学習活動の推進 ・研究・活動成果の発信	R7-R10	7,461	高校教育課
12 ◎	ものづくり人材育成確保対策事業	ものづくり産業への興味関心や認知度を向上させるため、ものづくり企業見学会を開催するほか、ものづくり産業広報誌を作成・配布する。また、高校生等を対象としたキャリア教育セミナーの実施により、県内製造業への就職拡大や早期離職の防止を図るとともに、熟練技能者を工業系高校に派遣するなど、高校生の技能向上等を支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・ものづくり企業見学会の開催 ・ものづくり産業広報誌の発行 ・熟練技能者の派遣による実践指導等	R6-R9	36,188	産業人材対策課
13 ◎	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産学官の人材育成機関の情報共有等を図るため「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」及び「圏域版産業人材育成プラットフォーム」を設置・運営する。また、産業人材育成の気運を醸成するためのフォーラムを開催する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営、フォーラムの開催 ・圏域版プラットフォームの運営	R6-R7	1,219	産業人材対策課
14 ◎	小中学生へのキャリア形成支援事業	県内の児童・生徒を対象とした若手社会人等との対話プログラムを実践し、明確な勤労観や職業観を持った人材を育成する。また、対話プログラム参加を通じて、若手社会人自身の勤労観や職業観の形成も促すとともに、地域内企業の社員同士の交流の機会を提供する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・小中学生へのキャリア形成支援業務 ・キャリア教育推進に向けた取組	R6-R9	10,000	産業人材対策課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
15 ◎	こどもの職業体験 イベント開催事業 新規	地域の将来を担う子どもたちやその保護者等の地元企業やその仕事に対する理解や関心を深め、職業観や勤労観の醸成及び将来的な地元就職・定着のイメージの形成を図るとともに、県内企業の認知度向上を目指す。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・小中学生を対象とした職業体験イベントの開催	R7-R7	2,500	産業人材対策課
16 ◎	みやぎジョブカフェ運営事業	就職支援施設「みやぎジョブカフェ」において、併設の新卒応援ハローワークや企業・学校等と連携し、キャリアコンサルティング、就職支援セミナー等から職業紹介まで、求職者の就職活動をワンストップで支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・個別就職相談（キャリアコンサルティング）の実施 ・就職支援セミナーの実施 ・各種就職情報の提供	R6-R10	60,779	雇用対策課
17 ◎	高卒就職者援助事業	県内2地域で合同就職面接会を開催するほか、県内6地域で企業説明会を開催する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・就職面接会の開催（仙台、石巻） ・企業説明会の開催（白石、仙台、塩釜、石巻、大崎、気仙沼）	R6-R9	1,764	雇用対策課
18	循環型社会に貢献 できる産業人材育 成事業	廃棄物の発生抑制やリサイクル産業等について、専門高校生としての基礎的研究を行い、循環型社会に貢献できる技術者・技能者の育成を図る。	R6-R10	7,755	高校教育課
	合計			295,661	

（２）伝統・文化の尊重と郷土を愛する心の育成

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	志教育支援事業 (再掲)	東日本大震災の経験を踏まえ、児童生徒が社会において果たすべき自己の役割を考え、自ら生き方を主体的に追求するよう促し、社会人・職業人として生涯にわたって自立する上で必要な能力や態度を育てる。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・志教育支援事業推進会議の開催 ・道徳教育推進協議会の開催及び指導者養成研修への派遣 ・豊かな心を育む研究指定校での公開研究会等の開催 ・豊かな心を育む道徳教育指導者研修会の開催	R6-R10	1,362	義務教育課
02 ◎	志教育推進地区指 定事業 (再掲)	実践体験型PBL*（Problem Based Learning）による総合的な学習の時間の取組を見直し、児童・生徒の主体的な学びを大切に志教育を推進する。その成果を検証し、得られた成果や知見を県内に広げることで志教育の一層の推進につなげる。対象は県内中学校区2地区（3年間）。 *実践体験型PBL：地域社会と連携し課題解決に取り組む学習 ＜令和7年度の主な取組＞ ・総合的な学習の時間を中心に実施 ・地域の人々と共に課題設定、課題追究、社会への働き掛けを実施	R6-R8	2,000	義務教育課
03 ◎	高等学校「志教 育」推進事業 (再掲)	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。また、将来宮城の医師や教師となる志を持つ生徒を対象として、講演会や特別講座等を実施し、学力や学習意欲の向上を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・「志教育」研究指定校による取組への支援 ・みやぎ高校生フォーラムの開催 ・みやぎ高校生マナーアップ運動の推進 みやぎ高校生マナーアップ・キャンペーンの実施（春・秋） みやぎ高校生マナーアップフォーラムの開催 ・医師を志す高校生特別講座等の実施 ・教師を志す高校生による大学研究室訪問の実施	R6-R10	5,738	高校教育課
04	みやぎの田園環境 教育支援事業 【非予算的手法】 (再掲)	農業・農村の持つ魅力を伝えとともに、地域環境保全等に対する意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協働による農村環境保全活動を支援する。	R6-R10	0	農村振興課
05	東北歴史博物館教 育普及事業 (再掲)	東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども歴史館の運営を行うほか、民俗資料のデジタルアーカイブ及び調査研究成果に基づく教育普及施策を実施する。	R6-R10	21,706	文化財課
	合計			30,806	

(3) 文化財の保護と活用

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
◎	図書館貴重資料保存修復事業	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、複製資料（レブリカ）を作成し、学校教育や生涯学習の場での活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・貴重資料（古絵図）の修復作業の実施 ・学校や市町村図書館等への複製資料の貸出	R6-R10	14,875	生涯学習課
02	図書館和古書複製製事業	県図書館が所蔵する和古書（原資料）のデジタルデータを作成し、県図書館のホームページ上で公開することにより広く県民の利用に供する。	R6-R10	715	生涯学習課
03	日本遺産推進事業	日本遺産に認定されたストーリーと文化遺産の魅力を国内外に広く発信し、地域の活性化と観光振興を図る。	R6-R10	3,681	文化財課
04	特別名勝松島保護対策事業	文化財保護審議会松島部会において、現状変更の可否の判断や適切な保護管理を図るための調査・検討等を行う。	R6-R10	1,201	文化財課
05	多賀城跡発掘調査事業	特別史跡多賀城跡附寺跡を適正に保護し、国民共有の財産として広く活用を図るため、計画的かつ継続的に発掘調査を推進する。	R6-R10	13,470	文化財課
06	多賀城跡環境整備事業 拡充	特別史跡多賀城跡附寺跡の保存と活用を図るため、整備基本計画に基づいた環境整備を実施する。また、多賀城創建1300年記念や多賀城碑の国宝指定を機に注目度が増した多賀城跡の魅力や認知度をさらに高め、歴史的資源を活用した地域活性化や観光振興が図られるよう、多賀城跡の象徴である「政庁」の復元整備に向けた検討を行う。	R6-R10	3,215	文化財課
07	多賀城関連遺跡発掘調査事業	特別史跡多賀城跡附寺跡の多角的な調査研究を目的として密接な関連を持つ県内の城柵官衙遺跡や多賀城で使用された瓦を生産した遺跡などを対象に調査を行う。	R6-R10	2,579	文化財課
08	多賀城跡を活かした地域活性化事業	特別史跡多賀城跡における遺跡の保存活用を着実に進めるために「多賀城創建1300年記念事業」を一過性のものとせず、＜ポスト1300年＞を見据えて地域活性化や緑地環境保全の観点から空間整備を継続するもの。	R6-R10	117	文化財課
09	指定文化財管理費	指定文化財を中心に管理パトロールを実施し、県内の指定文化財及び重要な埋蔵文化財の保護・保存と適切な管理を図る。また、市町村所有以外の国指定建造物や史跡の管理者に対して助成を行う。	R6-R10	6,561	文化財課
10	重要伝統的建造物群保存助成費	県内の重要伝統的建造物群保存地区について、その保存のための市町村事業又は所有者等の行う事業に対し市町村がその経費を補助する事業に対して、当該保存地区の適切な保存と活用促進のため助成を行う。	R6-R10	1,000	文化財課
11	文化財保護充実費	文化財保護の基礎資料である遺跡台帳及び文化財地図の整備充実を図るとともに、県内の未指定文化財の総合調整を行い、県指定文化財候補を把握し、指定を行うための基礎資料とする。	R6-R10	1,670	文化財課
12	史跡等環境整備助成費	文化財保護法及び宮城県文化財保護条例の規定により指定された史跡等の保存と活用を図るための環境整備に対して助成を行う。	R6-R10	872	文化財課
13	史跡公有化助成費	文化財保護法及び宮城県文化財保護条例の規定により指定された史跡等を開発から守り、その保存・活用のため土地の公有化を行う市町村に対し助成を行う。	R6-R10	2,800	文化財課
14	建造物等保存修理助成費	国・県指定有形文化財等の保存活用を図るため、保存修理を実施する所有者等に対し助成を行う。	R6-R10	5,943	文化財課
15	指定文化財等災害復旧支援事業費	度重なる自然災害により被災した文化財の速やかな修繕を促すとともに文化財所有者等の負担軽減を図るため、被災文化財の修理・修復を実施する所有者等に対し助成を行う。	R6-R10	17,089	文化財課
16	遺跡緊急調査費	開発事業計画地内の遺跡の確認調査、個人等に費用負担を求めることが困難な遺跡の発掘調査、今後開発が予想される市町村について詳細な分布調査と遺跡地図の整備を実施し、その成果に基づき関係開発機関と協議を行う。また、地域の歴史解明のため特に重要と判断した遺跡については、詳細な範囲や内容の確認調査を行う。	R6-R10	2,481	文化財課
17	東北歴史博物館企画展示事業	常設展の展示替え、メンテナンスに要する経費及び特別展のための調査研究、写真撮影、資料借用、展示造作及び広報等を行う。	R6-R10	69,150	文化財課
18	東北歴史博物館施設整備事業	東北歴史博物館の施設設備の整備を行う。	R6-R10	225,011	文化財課
19	東北歴史博物館資料管理事業	所蔵歴史資料の保存環境調査・維持管理や県内の発掘調査によって発見された脆弱遺物の保存処理等を行う。	R6-R10	13,679	文化財課
20	東北歴史博物館教育普及事業	東北歴史博物館において教育普及活動及び図書情報室、こども歴史館の運営を行うほか、民俗資料のデジタルアーカイブ及び調査研究成果に基づく教育普及施策を実施する。	R6-R10	21,706	文化財課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
21	東北歴史博物館調査研究事業	考古資料、民俗資料、建造物資料、文書資料及び美術工芸資料に係る調査研究及び研究成果の刊行を行う。	R6-R10	1,738	文化財課
22	無形民俗文化財助成費	国及び県から指定を受けた無形文化財の保持者及び無形民俗文化財の保持団体に対し助成し、後継者の育成と技術の研鑽を図る。	R6-R10	1,640	文化財課
23	民俗芸能大会費	全国をブロック分けして開催される大会に本県の民俗芸能保存団体を派遣する。	R6-R10	710	文化財課
24	銃砲刀剣登録審査費	美術品として価値のある銃砲刀剣類の登録審査会を年6回行う。	R6-R10	431	文化財課
25	天然記念物カモシカ保護対策費	宮城県の南奥羽山系カモシカ保護地域における特別天然記念物カモシカの個体数、生息環境等を調査し、保護対策の資料とする。	R6-R10	6,705	文化財課
	合計			419,039	

3 目標指標

目 標 指 標		初期値	現況値	目標値 (R10年度)
大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離（ポイント）				
		1.2ポイント (R4年度)	3.0ポイント (R5年度)	1.5ポイント
担当課室：高校教育課		出典：学校基本調査（文部科学省） 指標の対象：公立・私立高等学校		
新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離（ポイント）				
		0.8ポイント (R4年度)	1.3ポイント (R5年度)	1.0ポイント
担当課室：高校教育課		出典：高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査（文部科学省） 指標の対象：公立・私立高等学校		
県内の高等学校卒業生が県内に就職した割合（％）				
		80.1% (R4年度)	78.4% (R5年度)	81.0%
担当課室：高校教育課		出典：学校基本調査（文部科学省） 指標の対象：公立・私立高等学校		
インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合（％）				
		70.1% (R4年度)	69.2% (R5年度)	80.0%
担当課室：高校教育課		出典：インターンシップ各活動等の調査（宮城県） 指標の対象：県立高等学校		
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合（％）				
小学6年生		74.4% (R5年度)	81.0% (R6年度)	77.0%
中学3年生		66.5% (R5年度)	75.8% (R6年度)	68.0%
担当課室：義務教育課		出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
「芸術や文化に親しむ体験活動（地域の祭りへの参加なども含む）」を実践している学校の割合（％）				
小学校		63.5% (R5年度)	72.3% (R6年度)	80.0%
中学校		55.8% (R5年度)	64.8% (R6年度)	80.0%
担当課室：義務教育課		出典：教育課程の実施状況等に関する調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・義務教育学校		

目標 3：ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大震災からの復興、そして我が国や郷土の持続的な発展を支える人間を育む。

基本方向 7 命を守る力と共に支え合う心の育成

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- ・ 東日本大震災の教訓を踏まえ、地域と連携した学校防災体制を構築するとともに、教職員の災害対応力の向上などを通じて、いかなる災害にあっても児童生徒等の命を確実に守る体制づくりを進めます。
- ・ 災害や様々な危険から自らの命を守り、他者を助ける力を身に付けられるよう、地域と連携しながら、発達の段階に応じた系統的な防災・安全教育を推進します。

2 取組に対応する事業

（１）地域と連携した防災・安全体制の確立

重点的取組 10

（２）系統的な防災・安全教育の推進

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額（千円）	担当課室
01 [復サ]	学校防災力向上支援事業	防災をはじめとする安全教育における、学校や地域、関係機関の連携を推進するためのネットワーク会議や安全教育の実践的な取組について、学校や地域、関係機関等で広く情報発信・共有するためのフォーラムを開催する。また、防災教育副読本に最新の防災情報及び復旧・復興の歩みを追記し、改訂したものをデジタル版として発行する。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議の開催 ・未来へつなぐ学校と地域の安全フォーラムの開催 ・副読本「未来へのきずな」（小学校版）の改訂	R7-R7	2,953	保健体育安全課
02 ◎	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	大震災の記憶を薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全公立学校に防災主任を配置する。また、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ対策・登校することに不安を抱えている児童生徒の支援推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・防災主任の全校配置 ・安全担当主幹教諭の拠点校配置 ・いじめ対策・登校することに不安を抱えている児童生徒の支援・心のケアに係る地域連携の強化 ・学校・家庭・地域社会が一体となった防災教育の推進	R6-R10	656,234	教職員課
03 ◎	被災地訪問型研修事業（総合教育センター）	被災地を実際に訪問することにより、震災当時の状況を深く理解し、児童生徒の生命を最優先とする教職員としての意識を伝承及び醸成するとともに、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能の習得ならびに危機管理に対する意識の向上を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・被災地訪問、講義及び協議等（新任校長及び全ての新規採用者対象）	R6-R10	1,874	教職員課
04	防災教育等推進者研修事業（総合教育センター）	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ対策・登校することに不安を抱えている児童生徒の支援等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。	R6-R10	847	教職員課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額(千円)	担当課室
05 ◎	学校安全・防災推進事業	モデル地域において、専門家の指導・助言を得ながら学校安全推進に係る事業を実施するほか、安全教育や学校事故防止に関する教員の指導力向上及び安全点検に関する研修、登下校の見守りを行う学校安全ボランティアを養成する研修会、被災した学校を支援するための専門的知識と対応力を備える教職員の研修会を実施する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・モデル地域における実践研究の実施 ・学校安全教育指導者研修会の開催 ・スクールガード養成講習の開催 ・災害時学校支援チームみやぎ養成研修の開催	R6-R10	9,692	保健体育安全課
06 ◎	ブロック塀等除却助成事業	避難路沿い等の危険なブロック塀等の除却工事に対する助成事業を行う市町村に対して、市町村負担分の一部を助成する。	R6-R9	15,293	建築宅地課
07	交通安全指導員設置運営事業	地域の交通安全対策として交通安全指導員を設置している市町村（仙台市を除く）に対し、その設置経費を補助する。	R6-R10	(市町村振興総合補助金)	地域交通政策課
08	幼少年消防クラブ育成事業	無火災地域推進活動の定着を図るため、火災出火率の低い地域内で活動が顕著な幼少年消防クラブの表彰を実施するとともに、クラブ指導者に対し防火・防災に関する研修会を実施する。	R6-R10	24	消防課
09	防災ジュニアリーダー養成事業	高校生を対象に、将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域防災の活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成し、県内全体の地域防災力の一層の向上を図る。	R6-R9	1,382	保健体育安全課
10	男女共同参画地域推進プログラム	県と市町村が共催により男女共同参画の普及啓発を図る本事業において、男女共同参画や多様な視点を取り入れた防災対策や避難所運営に関する講習会やセミナーを開催する。	R6-R10	575	共同参画社会推進課
11 ◎	津波対策強化推進事業	防災意識啓発及び被災事象の伝承のため、津波防災シンポジウム等を開催する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・津波防災シンポジウム等の開催	R6-R10	488	防災砂防課
12 [復サ]	震災資料収集・公開事業 (再掲)	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内に「東日本大震災文庫」を設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化してWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・震災関連資料の収集・整理・保存 ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の保守・運用支援、利活用促進	R6-R10	15,740	生涯学習課
	合計			705,102	

3 目標指標

目 標 指 標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)
地域学校安全委員会等の連絡会議を設置している学校の割合（％）			
	94.7％ (R4年度)	94.1％ (R6年度)	100％
担当課室：保健体育安全課	出典：学校安全に係る調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立幼稚園、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校		
地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合（％）			
	42.4％ (R4年度)	47.3％ (R6年度)	75.0％
担当課室：保健体育安全課	出典：学校安全に係る調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立幼稚園、小・中・義務教育学校、高等学校、特別支援学校		

目標 4：学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向 8 学びの保障と教育機会の確保

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- ・ 全ての子供たちにとって「魅力ある・行きたくなる学校」を目指した学校教育活動を推進するほか、学校、市町村、民間施設等の強い連携のもと、学校に登校していない子供たちの教育機会の確保や、様々な困難を抱える子供たちへの支援に取り組みます。
- ・ 子供の貧困問題への対応や教育を受ける権利などを踏まえ、就学支援や学習支援、居場所づくりなどにより、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。

2 取組に対応する事業

（１）社会全体で子供を支援する体制の充実

重点的取組 1 1

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額（千円）	担当課室
01 ◎	魅力ある・行きたくなる学校づくり推進事業	いじめ等の未然防止、学校に登校していない児童生徒数の抑制、生徒指導上の諸課題への早期対応の充実を目指し、課題を抱える市町村教育委員会の支援を通して、域内の学校の校内指導体制及び学校間連携等の関係機関との連携体制の構築・整備を促進し、その成果を広く周知する。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ みやぎ「魅力ある・行きたくなる学校づくり」推進地区の指定 ・ 学校に登校していない児童生徒への支援に関する情報交換会の開催	R6-R10	827	義務教育課
02	学校復興支援対策教職員加配事業	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援を図るため、被災地の学校を中心に、人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 国から配当された復興加配の定数を活用し、心のケア等を行う教員を配置	R6-R7	249, 239	教職員課 義務教育課 高校教育課
03 ◎ [復サ]	教育相談充実事業	児童生徒自身が抱える問題や、震災による影響等の変化により精神的な苦痛や不安を覚える児童生徒に対して、学校生活の中で心の安定が図られるよう、スクールカウンセラーの配置・派遣を通して、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、相談支援体制の一層の充実を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 県内中学校へのスクールカウンセラーの配置と小学校への派遣 ・ 学校や市町村教育委員会の要望に応じたスクールカウンセラーの配置・派遣 ・ 各教育事務所等への専門カウンセラーの配置 ・ 学校に登校していない児童生徒を支援する施設への支援員やボランティアの派遣	R6-R10	446, 906	義務教育課
04 ◎ [復サ]	高等学校スクールカウンセラー活用事業	全県立高校にスクールカウンセラーを配置することにより、多様化・複雑化した生徒・保護者・教員の相談に対応するとともに、地域の関係機関や家庭と連携した指導の充実を図るため、学校の要望に応じ、スクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。また、スーパーバイザー等を活用した連絡会議を開催し、心のケアに関する教職員の資質向上に資するとともに、校内の教育相談体制の強化を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ スクールカウンセラーの配置（全県立高校） ・ スクールソーシャルワーカーの配置（希望する県立高校） ・ スーパーバイザーの配置 ・ スクールカウンセラー連絡協議会の開催 ・ スクールソーシャルワーカー連絡協議会の開催	R6-R10	100, 756	高校教育課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
05 ◎	総合教育相談事業	心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する公認心理士等が、いじめ、学校に登校していない生徒、非行等について、面接又は電話等による教育相談を行う。また、様々な悩みを抱える児童生徒に対応して心のケアを進めるよう、相談体制を強化する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・登校・発達支援相談室の設置 ・24時間子供ＳＯＳダイヤルの設置 ・SNSを活用した相談の実施	R6-R10	35,416	高校教育課
06 ◎ [復サ]	児童生徒支援体制充実事業	児童生徒自身が抱える問題や児童生徒を取り巻く震災等による環境（家庭、養育環境、友人関係等）の変化等、多様な要因により生じるいじめ対策や学校に登校していない児童生徒等の支援のために、スクールソーシャルワーカーや支援員等の配置・派遣、児童生徒等心の支援プロジェクトチームや児童生徒の心のサポート班の運営により、児童生徒や家庭、学校へ多様な支援を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・児童生徒支援ネットワーク連絡会議及び地域ネットワークセンターの設置 ・スクールソーシャルワーカー活用事業（市町村委託）の実施 ・いじめ防止動画コンクールの実施 ・児童生徒の心のサポート班による学校等への直接支援及び市町村が設置する教育支援センター（みやぎ子どもの心のケアハウス）との連携推進、運営支援 ・スクールロイヤーを活用した生徒指導上の諸課題の対応	R6-R10	389,547	義務教育課
07 ◎ [復サ]	高等学校生徒支援体制充実事業	いじめ、学校に登校していない生徒及び中途退学に対応するため、生徒指導や自己有用感の涵養を図る学習活動の補助を行う学校生活支援員、学校等への生徒指導の支援を行う心のサポートアドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、いじめ等の未然防止を図るとともに、早期発見・早期解決を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・教育活動充実支援事業 ・学校生活支援員の配置（希望する県立高校） ・心のサポートアドバイザーの配置（県教育委員会） ・精神保健研修会の開催支援 ・ネットパトロールの実施 ・宮城県高等学校生徒指導主事連絡協議会等の開催 ・宮城県いじめ問題対策協議会及び宮城県いじめ防止対策調査委員会の開催	R6-R10	117,313	高校教育課
08 [復サ]	心のケア研修事業（総合教育センター） 【教職員CUP事業】（再掲）	「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不応への対応」等をテーマとする学校単位による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・「学校不応への対応」をテーマとする学校単位研修会の開催 ・講義又は事例検討を通じた研修会の開催	R6-R7	206	教職員課
09 ◎	子どもメンタルサポート事業（再掲）	児童精神科医により心の問題を有する児童やその家族に専門的なケアを行うとともに、子供の状態に応じた社会適応訓練を提供する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・子どもメンタルクリニックの運営 ・子どもデイケアの運営	R6-R10	31,478	子ども・家庭支援課
10 ◎	ICTを活用した心の健康観察事業（再掲）	モデル校として指定した3校において、生徒に貸与されている情報端末等に「心の健康観察相談システム」を導入することで、生徒の諸問題への対策として、日常的な心の健康観察等から生徒が発信するＳＯＳサインの早期発見と適切な支援につなげる体制を構築し、その効果について検証を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞（モデル校3校） ・相談システムの導入支援 ・生徒及び教職員対象のＳＯＳの出し方教育を含む自死予防教育に係る研修等の開催支援 ・高リスクの生徒への対応としてSC・SSWの緊急派遣	R6-R8	4,448	高校教育課
11 ◎	児童虐待対策事業（再掲）	増加傾向にある児童虐待の通告・相談に対応するため、児童相談所の体制強化・職員の専門性の向上、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化支援、児童虐待防止の普及啓発を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・児童虐待を防止するためのSNS相談の実施 ・市町村の要保護児童対策地域協議会の機能強化支援 ・生徒・教員を対象とした児童虐待防止講座・児童虐待対応研修会の実施	R6-R8	153,008	子ども・家庭支援課
12 ◎ [復サ]	里親等支援センター事業（再掲）	新たに児童福祉施設として位置付けられた里親支援センターにおいて、里親支援事業等を行い、家庭養育を推進し児童の養育環境の向上を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・里親支援センターの運営を支援	R6-R10	22,117	子ども・家庭支援課
13 ◎ [復サ]	親子滞在型支援施設事業（再掲）	要保護児童と保護者の家族関係の再構築を行うとともに、要保護児童と里親とのマッチング支援を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・家族再統合を目的とした保護者支援プログラムの実施	R6-R10	21,791	子ども・家庭支援課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額(千円)	担当課室
14 ◎	体験活動等を通じた青少年自立支援事業	学校に登校していなかったり通学に難しさを感じたりしている児童生徒を対象に、自然体験活動や集団での宿泊活動等を通して自己肯定感や自立心、コミュニケーション能力の向上を図り、社会的自立への契機とする。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県立自然の家で、学校に登校していない児童生徒等を対象に、自然体験活動や地域の特色を生かした体験活動の実施	R6-R10	3,209	生涯学習課
15 [復サ]	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	学校に登校していない児童生徒や、学校へ登校することに不安を抱えている児童生徒及び学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の社会的自立や、自らの意思による学校復帰を希望する児童生徒への支援を目的として、市町村が行う体制整備を支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・ケアハウス運営のための補助制度 ・児童生徒等心の支援プロジェクトチーム、心のサポートアドバイザー、児童生徒の心のサポート班の巡回訪問及び助言等 ・ケアハウス情報交換会の開催 ・民間施設等関係機関との連携強化	R6-R7	184,456	義務教育課
16 ◎	校内教育支援センター支援事業 拡充	学校に登校していない児童生徒や、教室で過ごすことに不安を抱える児童生徒の居場所を校内につくり、学習支援と自立支援を図る学び支援教室を設置することで、組織的に児童生徒を支援する。また、別室支援員を各教育事務所に配置し、別室における個別の学習支援等を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・学び支援教室専任教員として、教員を加配 ・教育相談コーディネーターによる学び支援教室専任教員に対する助言・支援 ・児童生徒理解等に関する研修会の実施 ・別室支援員を各教育事務所に配置し、申請があった学校へ派遣 ・市町村が配置する支援員への補助	R7-R9	44,050	義務教育課
17 ◎	教育DX推進プロジェクト事業(再掲)	ICT機器を活用し、日本語を母語としない生徒への日本語の授業や専門性の高い授業等を学校間で共有・補完することで、個別最適な学びの実現と学校枠を超えた協働的な学びの実現を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・日本語の理解が不十分な生徒等への授業の配信 ・自校にない、専門性の高い授業や特色のある授業等の配信 ・学校に登校していない生徒や入院生徒等、事情のある生徒への授業配信 ・AIドリル導入	R6-R7	25,285	高校教育課 教職員課
	合計			1,830,052	

(2) 学習環境の整備充実による学びのセーフティネットの構築

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額(千円)	担当課室
01 ◎	子どもの貧困対策推進事業	地域のニーズや資源に応じた子どもの貧困対策の取組が進められるよう、市町村や活動団体の取組を支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・子どもの貧困対策に取り組む市町村への補助 ・子ども食堂をはじめとした子どもの居場所づくりの活動支援 ・子どもの貧困対策の市町村担当者や団体等を対象とした研修会の開催	R6-R7	18,586	子ども・家庭支援課
02 [復サ]	東日本大震災みやぎこども育英基金事業(奨学金・未就学児支援金)	国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎこども育英基金を活用し、東日本大震災に起因する理由によって保護者が死亡し、又は行方不明となっている児童生徒等について、安定した学びの機会と希望する進路選択が実現できるよう、その修学等を支援し、有為な人材の育成に資するため奨学金等を給付する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・対象者への月額金及び一時金の給付	R6-R10	234,200	教育庁総務課
03	遺児等対策事業	国内外からの寄附金を積み立てた東日本大震災みやぎこども育英基金を活用し、東日本大震災以外の要因により保護者が死亡した児童生徒について、安定した学びの機会を確保し、希望する進路選択が実現できるよう、奨学金を給付し、その修学を支援する。	R6-R10	161,780	教育庁総務課
04 [復サ]	被災児童生徒就学支援事業(公立小・中学校)	震災により、経済的な理由から就学等が困難となった世帯の公立小・中学校の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・公立小・中学校等被災児童生徒に対する就学援助事業の実施	R6-R7	161,649	義務教育課

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額(千円)	担当課室
05 [復サ]	高等学校等育英奨学資金貸付事業	経済的理由から修学が困難となった生徒に対して奨学資金を貸し付けるとともに、震災を起因とした経済的理由により修学が困難となった生徒を対象に被災生徒奨学資金の貸し付けを行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・従来からの育英奨学資金貸付 ・被災生徒奨学資金貸付	R6-R7	6,249	高校財務・就学支援室
06 ◎	公立高等学校等就学支援金	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減として、授業料に充てるために支給される高等学校等就学支援金及び申請にかかる審査等の事務費	R6-R10	3,567,797	高校財務・就学支援室
07	高等学校等修学支援費(公立学校)	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯(生業扶助受給世帯を含む)に対する奨学給付金や中途退学し再び高校へ入学し、学び直す者に対して学び直しへの支援金を支給する。	R6-R10	644,406	高校財務・就学支援室
08	高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付事業	勤労青少年の高等学校定時制課程及び通信制課程への修学を促進し、教育の機会均等に資するため、当該課程に在学する生徒に修学資金の貸し付けを行う。	R6-R10	14,535	高校財務・就学支援室
09	夜間定時制高等学校夜食実施費	県立の夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ生徒に夜間給食を実施する。また、仙台市立の夜間定時制課程を置く高等学校で実施する給食(夜間給食用物資購入)に対して補助する。	R6-R10	6,448	保健体育安全課
10	中学校給食実施費	県立中学校の要保護及び準要保護の生徒に対して、学校給食費を扶助する。	R6-R10	1,827	保健体育安全課
11 ◎	学習支援事業	県内町村を対象に、生活に困窮する世帯の子供に対し、基礎学力の向上を目的とした学習支援及び心の安定を図る居場所の提供を行うとともに、その保護者への相談支援等を実施する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県内の全町村を対象に、学習支援や保護者への相談支援等の実施	R6-R7	64,368	社会福祉課
12 ◎	要保護児童学習支援事業	児童養護施設に併設する要保護児童一時保護専用施設の運営経費のうち、入所児童への学習支援に要する経費を補助し支援する。	R6-R10	1,170	子ども・家庭支援課
	合計			4,883,015	

3 目標指標

目 標 指 標		初期値	現況値	目標値 (R10年度)
不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合（％）				
	小学生	93.7％ (R4年度)	94.6％ (R5年度)	95.0％
	中学生	89.5％ (R4年度)	91.1％ (R5年度)	95.0％
担当課室：義務教育課		出典：宮城県長期欠席状況調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合（％）				
	小学５年生	86.9％ (R5年度)	87.7％ (R6年度)	88.0％
	中学２年生	86.2％ (R5年度)	87.5％ (R6年度)	87.0％
担当課室：義務教育課		出典：宮城県児童生徒学習意識等調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		

目標 4：学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向 9 安心して楽しく学べる教育環境づくり

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- ・ 家庭や地域の信頼に応え、連携を深めながら子供たちの成長を支えていくため、地域とともにある魅力ある学校づくりを進めるとともに、社会の変化に対応し、県立高校の改革を推進します。
- ・ 多様化、複雑化する教育課題に対応し、教育水準の向上を図り、子供たちの学びを一層豊かなものとするため、働き方改革を進め教員としての本来の職務に専念できるようにするとともに、高度な教育的実践力やその基盤となる教育への情熱、社会の変化に適応するための知識及び技能といった資質能力の総合的な向上を図ります。
- ・ 子供たちが安全で質の高い教育環境の中で安心して楽しく学ぶことができるよう、学校施設の計画的な整備を推進します。また、建学の精神に基づき特色ある教育を展開する私立学校が果たしている役割の重要性を踏まえ、私学への支援を行います。

2 取組に対応する事業

（1）地域とともにある魅力ある学校づくりの推進 重点的取組 1 2

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額（千円）	担当課室
01	学校評価事業	特別支援学校における自己評価及び学校関係者評価の着実な実施を図るため、学校評議員会開催に係る支援を行う。	R6-R10	158	特別支援教育課
02 ◎ [復サ]	協働教育推進総合事業（再掲）	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 地域学校協働活動推進員研修会等の実施 ・ 協働教育推進功績表彰等の実施 ・ 「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・ 地域学校協働本部の設置及び地域学校協働活動の推進	R6-R7	55,772	生涯学習課
03 ◎	小中学校コミュニティ・スクール推進事業【コミュニティ・スクール推進事業】	「コミュニティ・スクール推進協議会」の開催や CS アドバイザーの派遣により、各市町村の域内全ての学校において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を核とした学校・家庭・地域の連携・協働体制の導入・拡充を促進し、持続可能な推進体制の構築を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ コミュニティ・スクール推進協議会の開催（年 2 回） ・ 「みやぎプッシュ型派遣」の実施（年 10 回程度）	R6-R8	287	義務教育課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
04 ◎	地域に開かれた高等学校魅力化事業 【コミュニティ・スクール推進事業】	将来地域を担う人材に必要な資質・能力の育成を図るため、学校運営協議会などにより地域と学校とが連携し、学校評価を活用することによって教育課程を改善していく体制づくりや、地域の教育資源を活用した実践的な取組を促進する。また、外部専門家を講師とする生徒向け講演会等の実施や、生徒の学びのニーズに応じるため教員による先進校視察等をおして、地域に開かれた高等学校魅力化への取組を支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・学校運営協議会パイロット校事業 ・学校評価を活用したカリキュラムマネジメント支援 ・地域とともにつくる魅力ある県立高等学校支援事業 ・外部講師活用事業 ・学校自主研修事業	R6-R10	14,636	高校教育課
05 ◎	地域と連携したインクルーシブ教育推進事業 【コミュニティ・スクール推進事業】	特別支援学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことにより、障害のある児童生徒を地域全体で健やかに育む体制づくりを行うとともに、地域におけるインクルーシブ教育の推進と共生社会の実現を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・学校運営協議会設置校における地域と連携した教育活動の推進 ・学校と地域の連携・協働に向けた研修等の実施	R7-R9	1,656	特別支援教育課
06	特色ある学校づくり推進事業	地域との連携、外部講師等による専門家の活用、生徒の学びに応じた教育研究などを通じて、学校の特色化・魅力化を図る教育活動を推進する。	R6-R10	25,630	高校財務・就学支援室
07	県立高校将来構想推進事業 【非予算的手法】	県立高校の基本的かつ総合的な方向性を示す「第3期県立高校将来構想」（H31～R10年度）に基づき、再編及び学科改編に伴う学校施設や教育環境の整備を進める。	R6-R10	0	高校教育創造室
08	県立高校将来構想管理事業	「第3期県立高校将来構想」（H31～R10年度）の推進を図るため、第2次実施計画（R5～R7年度）の進行管理を行う。	R6-R10	2,200	高校教育創造室
09	再編統合施設整備事業	高校再編統合に当たり必要となる施設を整備するもの。また、統合後廃校となった既存校舎を解体するもの。	R6-R8	3,158,463	高校教育創造室 施設整備課
10	普通科改革支援事業 ■新規■	県立高校普通科において、生徒や地域の実情に応じた特色・魅力ある教育を実現するため、関係機関等との連携協力体制の整備や、コーディネーターの配置などにより、カリキュラムや教育方法等の開発の取組を支援する。	R6-R8	4,700	高校教育創造室
11	中高一貫教育推進事業	中等教育の多様化と魅力ある高校づくりを図る一環として、連携型（南三陸高等学校と志津川、歌津中学校）及び併設型（仙台二華中学校・高等学校、古川黎明中学校・高等学校）の中高一貫教育の推進を図る。	R6-R10	13,182	高校教育課
12	高等学校入学者選抜改善事業	入学者選抜審議会において、時代の変化に応じた公正かつ適正な入学者選抜の在り方について審議する。	R6-R10	1,554	高校教育課
	合計			3,278,238	

（2）教員の資質能力の総合的な向上と働き方改革の推進

重点的取組 13

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	教職員派遣研修事業 【教職員CUP事業】	独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修や教職大学院などに現職の教職員を派遣し、管理職及び中核的・指導的役割を担うリーダーを養成するほか、人事管理上必要な法定の資格を有する教員を養成する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・教職員支援機構主催の中央研修等への教職員派遣 ・宮城教育大学教職大学院・東北大学大学院への教員派遣 ・学校図書館司書教諭講習への教員派遣 ・福祉系高等学校の介護福祉士等の資格を有する教員の養成	R6-R10	6,827	教職員課
02 ◎	教育職員免許法認定講習事務費 【教職員CUP事業】	教員の資質の保持と向上を図るため、免許法認定講習を開設して現職教員等の特別支援学校教諭免許状の取得や二種免許状を有する者の一種免許状の取得等を支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・免許法認定講習開設（10講座）	R6-R10	1,384	教職員課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
03 ◎	指導力向上長期特別研修事業 【教職員CUP事業】	教育指導力等に課題があり、児童・生徒に適切な指導ができず、学校現場を離れての研修が必要と認められる教員（指導力不足等教員）に学校以外の教育機関等における多面的な研修を行うことにより、教育への主体的意欲と指導力を回復・伸長させて再び学校現場で活躍できるようにする。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・指導力不足等教員に対する資質能力の回復・伸長のための指導改善研修の実施 ・指導に不安や悩みを抱える教員に対するステップアップ研修の実施 ・指導力不足等教員の認定等に当たる審査委員会の実施	R6-R10	4,970	教職員課
04 ◎	初任者研修事業 【教職員CUP事業】	小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の新規採用教諭を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。また、新規採用教諭の研修期間への対応として、関係学校に対し非常勤講師の配置等を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・新規採用教諭に対する初任者研修の実施	R6-R10	284,513	教職員課
05 ◎	中堅教諭等資質向上研修事業 【教職員CUP事業】	幼稚園等の8年経過教諭等及び小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の10年経過教諭等を対象として1年間の研修を実施し、学級担任・教科担任等としての経験をもとに、授業力と生徒指導力に關しての専門性を発揮しながら、特に中堅教諭等として学校を支える力の伸長を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・教職経験10年経過教諭等に対する授業力・生徒指導力・学校を支える力の向上のための研修の実施	R6-R10	5,821	教職員課
06 ◎	幼稚園等新規採用教員研修事業 【教職員CUP事業】	公立の幼稚園等の新規採用教諭等を対象に実践的指導力と使命感を養うこと等を目的として研修を実施する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・幼稚園等の新規採用教諭等に対する初任者研修の実施	R6-R10	5,300	教職員課
07 ◎	産業人材養成教員研修事業 【教職員CUP事業】	工業科等の専門教科担当教員を一定期間企業等に派遣するなどして最新技術を習得させることにより、専門高校等における産業人材育成の活性化を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・専門教科担当教員の企業等への派遣研修等の実施	R6-R9	1,980	教職員課
08 [復サ]	心のケア研修事業（総合教育センター） 【教職員CUP事業】	「被災した児童生徒の心のケア」や「学校不適應への対応」等をテーマとする学校単位による研修会を実施し、児童生徒の心のケアに関する教職員の資質能力の向上を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・「学校不適應への対応」をテーマとする学校単位研修会の開催 ・講義又は事例検討を通じた研修会の開催	R6-R8	206	教職員課
09 ◎	研修研究事業（総合教育センター） 【教職員CUP事業】	教育関係教員の専門的資質能力の向上を図るため、教職員研修の一環として基本及び専門研修等を実施する。また、全国的な教育研究の動向を踏まえ、常に新しい課題や教育観に基づく先導的な教育研究に当たるとともに、学校の教育活動に直接役立つ実践的、実証的な研究に取り組む。あわせて、教職員の資質向上と指導力充実を図るため、視聴覚機器の整備など各種事業推進の環境を整備する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・「みやぎの教員に求められる資質能力」を踏まえ、教職経験に応じた基本研修・専門研修・総合研修・校内研修支援等の様々な研修会の開催 ・共同研究（5つの研究テーマによる研究）	R6-R10	16,291	教職員課
10	防災教育等推進者研修事業（総合教育センター） （再掲）	学校内の防災教育等を推進するとともに、総合的な学校安全、心のケアやいじめ対策・登校することによる不安を抱えている児童生徒の支援等における地域との連携を図る推進的な役割を果たす人材の養成を目的として研修を実施する。	R6-R10	847	教職員課
11 ◎	被災地訪問型研修事業（総合教育センター） （再掲）	被災地を実際に訪問することにより、震災当時の状況を深く理解し、児童生徒の生命を最優先とする教職員としての意識を伝承及び醸成するとともに、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能の習得ならびに危機管理に対する意識の向上を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・被災地訪問、講義及び協議等（新任校長及び全ての新規採用者対象）	R6-R10	1,874	教職員課
12	情報処理教育費（総合教育センター）	教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを効果的に授業で活用し、児童生徒の情報活用能力を高める研修等を実施するため、コンピュータシステムを整備する。	R6-R10	40,995	教職員課
13 ◎	ICTを活用した研究・研修・支援事業（総合教育センター）	受講生が研修場所や時間を自由に設定できるよう、eラーニングやサテライトweb研修システムを整備するなど、教職員の資質能力の向上に資する研修事業をICTを活用して効率的・効果的に実施する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・eラーニングに係るコンテンツの作成 ・サテライトweb研修に係る受講環境の整備 ・受講管理システムを利用した申込や履歴の管理	R6-R7	10,081	教職員課
14	ICT利活用向上事業（再掲）	情報教育の充実や教科指導におけるICTの利活用を図り、教育の情報化を推進することで、変化する時代を生きる子どもたちに必要な力を育む学びを実現する。	R6-R10	1,097	教育企画室
15	教育研修等推進費	教育水準の確保と教員の資質の向上を図り、初等中等教育の振興に資するため、文部科学省等が主催する研修に教職員を派遣し、その研修成果の普及を図る。	R6-R10	2,006	義務教育課 特別支援教育課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
16	教育研修等事業推進費	文部科学省主催の研修会等に教職員等を派遣し、最新情報の収集、全国の動向の把握を行い、県内で開催される研究会、研修会を通して全県に伝達講習するなど、本県高校教育の向上を図る。	R6-R10	2,416	高校教育課
◎	教職員確保対策事業（職員確保対策事業） 新規	中高生を対象とした宮城丸見学ツアーや必要な資格取得に係る経費について補助を行い、海洋総合実習船宮城丸の職員確保を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・宮城丸の魅力を知る機会として、宮城丸見学ツアーを実施し、当該職に対する興味を醸成するもの。 ・採用予定者に対し、宮城丸職員として必要な資格に対する費用を補助することにより、当該費用負担を軽減し、受験しやすい環境を整えるもの。	R7-R9	234	教育庁総務課
◎	教職員確保対策事業（教員確保対策事業） 新規	社会人や学生に対し、教職への就職に向けた広報活動や関連費用の補助を通して、本県の教員採用選考受験者数を確保する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・インターンシップ参加者への旅費補助 ・転職希望者及び移住希望者向けPR活動 ・大学生等就職意向調査	R7-R9	5,366	教職員課
19	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教員としての資質能力を備えた優れた人材の採用を確保し、本県教育の振興を図る。	R6-R10	12,244	教職員課
◎	ウェブ出願推進事業 新規	ウェブ出願システムの導入による利便性の向上及び業務負担の軽減と効率化を図る。 ＜令和7年度の取組＞ ・システム構築 ・公立高校入試及び県立中学校入試におけるウェブ出願システムの導入	R7-R10	79,000	高校教育課
◎	採点業務デジタル化推進事業	採点業務における高等学校及び中学校の負担軽減を図るとともに、入試事務作業の効率を向上させ、ミスのない入試事務を総合的に構築する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・日常業務でのデジタル採点システム「採点ナビ（校務版）」の活用推進 ・入試事務へのデジタル採点システム「採点ナビ（入試版）」の導入	R6-R7	9,358	高校教育課
22	副校長・教頭マネジメント支援員配置支援事業 新規	副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、負担軽減のために、その学校マネジメントに係る業務を専門的に支援する人材を配置する。	R7-R10	10,122	教職員課
◎	学校業務改善支援事業	学校における働き方改革を推進するための環境を整備するとともに、教員の意識改革を促し、エンゲージメントの向上や、やりがい、動機付けを高める働き方の質の改革を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県教育委員会が伴走者となり学校の自律的な働き方改革を支援するプログラムの実施や講演会等による働き方改革の意識付けの実施	R6-R10	5,700	教職員課
◎	スクールサポートスタッフ配置事業	教員の業務支援を目的とし、教員の負担軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・国の要件を満たし、配置を希望する全ての小中学校へスクールサポートスタッフを配置	R6-R10	163,600	教職員課
◎	部活動指導員配置促進事業	中学校及び高等学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・部活動指導員の配置	R6-R10	68,407	保健体育安全課 生涯学習課
26	体育担当妊娠教員代替派遣事業（小・中学校費）	妊娠中の学級担任・体育担当教師の体育実技時間に代替非常勤講師を派遣し、体育指導の適切な実施と母体保護を図る。	R6-R10	3,592	教職員課
27	教育事務職員研修事業	多様化・複雑化する県民ニーズや課題に対応するため、創造性豊かで自立的に行動する職員の育成を目標に、事務職員等に対する研修を実施する。	R6-R10	4,478	教育庁総務課
28	教職員健康診断事業	教職員等の定期健康診断を実施し、疾病の早期発見と早期治療の促進を図り、教職員等の健康の保持を推進する。	R6-R10	78,633	福利課
29	教職員健康管理事業	生活習慣病健診を実施し、疾病の早期発見と早期治療について適切な指導を行う。また、ストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止を図るとともに、健康管理医を選任し、各職場における安全と衛生の確保等を図る。	R6-R10	56,131	福利課
30	健康審査会議運営事業	教職員等が心身の故障による長期の休職後に復職しようとする場合に、その健康状態について審査し、医療、勤務態様、職場復帰及び再発防止についての必要な指導を行う。	R6-R10	1,386	福利課
31	過重労働対策事業	長時間の時間外等勤務を行った教職員等の健康障害を未然に防止するため、医師による面接指導等と所属長等に対して研修を実施する。	R6-R10	4,839	福利課
	合計			889,698	

(3) 学校施設・設備の整備充実

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	校舎改築事業（高等学校）	経年により老朽化が著しい学校施設の改築を行う。	R6-R10	1,038,710	施設整備課
02 ◎	校舎大規模改造事業（高等学校）	経年により老朽化している学校施設について、長寿命化大規模改修及び校舎等中規模改修を行う。	R6-R10	1,233,264	施設整備課
03 ◎	屋内運動場改築事業（高等学校）	経年により老朽化が著しい屋内運動場の改築を行う。	R6-R10	423,160	施設整備課
04 ◎	屋内運動場整備事業（高等学校）	経年により老朽化している屋内運動場について、大規模改修を行う。	R6-R10	238,856	施設整備課
05 ◎	校舎等小規模改修事業（高等学校）	大規模改修及び改築時期までの当面の教育環境の改善を図るため、既存施設に対し必要な改修を行う。	R6-R10	1,201,506	施設整備課
06 ◎	既設校舎等環境整備事業（高等学校）	県立高等学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。	R6-R10	620,000	施設整備課
07 ◎	屋外環境整備事業（高等学校）	県立高等学校の屋外運動場等の整備を行う。	R6-R10	1,189,589	施設整備課
08 ◎	校舎改築事業（特別支援学校）（再掲）	経年により老朽化が著しい学校施設の改築を行う。	R6-R10	2,529,262	特別支援教育課 施設整備課
09 ◎	校舎大規模改造事業（特別支援学校）（再掲）	経年により老朽化が著しい学校施設について、長寿命化大規模改修及び中規模改修を行う。	R6-R10	2,909	施設整備課
10 ◎	屋内運動場整備事業（特別支援学校）（再掲）	経年により老朽化が著しい屋内運動場施設について、大規模改修を行う。	R6-R10	230,125	施設整備課
11 ◎	校舎等小規模改修事業（特別支援学校）（再掲）	大規模改修及び改築時期までの当面の教育環境の改善を図るため、既存施設に対し必要な改修を行う。	R6-R10	7,212	施設整備課
12 ◎	既設校舎等環境整備事業（特別支援学校）（再掲）	特別支援学校の校地及び既存施設の簡易かつ小規模な維持補修に係る修繕工事等を行う。	R6-R10	145,000	施設整備課
13 ◎	小規模防災機能強化補助事業	みやぎ発展税を活用し、市町村が行う小中学校施設の防災対策事業のうち、国庫補助の対象とならない400万円未満の事業について支援し、安全安心な学校施設の整備を推進するとともに、耐震化の加速化を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・市町村が行う防災機能強化事業「建築非構造部材の耐震対策工事」への支援	R6-R9	17,000	施設整備課
14	再編統合施設整備事業（再掲）	高校再編統合に当たり必要となる施設を整備するもの。また、統合後廃校となった既存校舎を解体するもの。	R6-R8	3,158,463	高校教育創造室 施設整備課
15	新增改築校等設備整備費	施設の新増改築等により新たに必要となった消耗品、備品等の設備充足を行う。	R6-R10	75,315	高校財務・就学支援室
16	産業教育設備整備事業	高等学校の職業教育のための実験実習設備の整備を行う。	R6-R10	96,788	高校財務・就学支援室
17	電子計算組織レンタル事業費	専門学科を有する高校の生徒が卒業後中堅技術者として活躍できるよう、先端技術に関する基礎教育のための設備の充実を図る。	R6-R10	678,816	高校財務・就学支援室
18	科学教育振興費	理科教育振興法に基づき、理科教育・数学教育の設備の整備を行う。	R6-R10	7,872	高校財務・就学支援室
19	定時制高等学校設備整備費	定時制高等学校の設備の充実を図る。	R6-R10	760	高校財務・就学支援室
	合計			12,894,607	

(4) 私学教育の振興

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01	私立学校運営費補助	私立学校の経常的経費に対して補助を行う。	R6-R10	8,196,304	私学・公益 法人課
02	私立学校特別支援 教育費補助	私立学校（特別支援学校、幼稚園）における障害児教育の教育条件の維持向上と保護者負担の軽減を図るために補助を行う。	R6-R10	602,998	私学・公益 法人課
03	私立学校教育改革 特別経費補助	私立学校の活性化・個性化推進及び子育て支援促進の教育改革に資する事業について補助を行う。	R6-R10	312,205	私学・公益 法人課
04	私立小中学校授業 料軽減補助	保護者の失職や倒産などで家計が急変した世帯に対し、授業料の減免を行った私立学校に対する補助を行う。	R6-R10	5,800	私学・公益 法人課
05	私学関係団体補助	私立学校教職員の年金及び退職金交付事業に対する補助を行う。	R6-R10	528,000	私学・公益 法人課
06	私立学校教育支援 体制整備事業費補 助	質の高い環境で子どもを安心して育てることができる体制を整備することを目的とし、幼稚園を設置する学校法人に対して補助を行う。 ①遊具等環境整備補助 ②認定こども園移行準備支援 ③園務改善のためのICT化支援 ④保育を支援する者を追加で配置する幼稚園型認定こども園が存する市町村に対する支援	R6-R10	26,020	私学・公益 法人課
07 ◎	私立学校教育支援 体制整備事業費補 助(医療的ケア) 新規	私立幼稚園が医療的ケアを実施するため、看護職員等を雇用し、受入体制を整備する幼稚園に対して、経費の一部を支援する。	R7-R9	10,000	私学・公益 法人課
08 ◎	私立高等学校等就 学支援金	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、私立学校の生徒について、高等学校等就学支援金として、授業料については年額118,800円（年収約590万円未満の世帯に対しては396,000円）を限度に助成（学校設置者が代理受領）することにより、教育費負担の軽減を図る。また、県単独で年収約590万円以上620万円未満の世帯に対し、年額118,800円の上乗せ補助を行う。	R6-R10	5,268,988	私学・公益 法人課
09	高等学校等修学支 援費（私立学校）	教育に係る経済的負担の軽減を図るため、非課税世帯（生活保護世帯を含む）に対して、教科書費、教材費等相当額を支給する。	R6-R10	257,358	私学・公益 法人課
10 ◎	私立学校施設設備 災害対策支援事業	私立学校設置者が行う学校施設・設備の非構造部材耐震化に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。	R6-R10	0	私学・公益 法人課
11	私立高等学校等入 学金軽減補助	年収約590万円未満の世帯に対し、入学料の減免を行った私立高校に対する補助を行なう。	R6-R10	30,000	私学・公益 法人課
12	私立学校安全設備 整備費補助	私立学校における防犯設備や災害用備蓄品、AED等の購入に要する経費の補助を行う。	R6-R7	30,000	私学・公益 法人課
13 [復サ]	私立高等学校生徒 支援体制整備促進 事業	震災による環境の変化等を要因とした、私立高等学校に登校していない生徒への支援に従事する専門職や教員の補助員等の経費や別室登校の設置運用に係る経費を補助し、支援体制を整備する。	R6-R9	30,000	私学・公益 法人課
14	私立専修学校授業 料等軽減補助 拡充	私立専門学校に通う住民税非課税世帯、それに準ずる世帯及び多子世帯に対する授業料等の減免を行う。	R6-R10	2,267,000	私学・公益 法人課
15 [復サ]	私立学校施設設備 災害復旧支援事業	震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧に対して補助を行う。	R6-R10	0	私学・公益 法人課
16 [復サ]	被災児童生徒就学 支援事業	震災による経済的理由から就学が困難となった世帯の私立小・中学校の児童生徒を対象に、学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・被災し、就学が困難となった私立学校の児童生徒の保護者に対する学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の就学支援	R6-R8	3,300	私学・公益 法人課
17 [復サ]	私立学校授業料等 軽減特別補助事業	福島第一原発事故で被災した幼児児童生徒に対し、授業料等を減免した私立学校の設置者に補助する。	R6-R10	5,150	私学・公益 法人課
18 [復サ]	私立小中学校授業 料軽減特別補助事 業	東日本大震災に被災して経済的理由等により修学が困難となった世帯に対し、授業料減免を行った私立小中学校に対する補助を行う。	R6-R7	1,356	私学・公益 法人課

Ⅲ 基本方向ごとの取組 基本方向 9 安心して楽しく学べる教育環境づくり

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
19 [復サ]	私立学校スクール カウンセラー等活 用事業	被災した児童生徒等の心のケアを行う職員を配置する私立学校の取組を 支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・学校法人等へのスクールカウンセラー等の派遣	R6-R10	27,816	私学・公益 法人課
20	私立幼稚園等運営 体制支援事業	幼稚園等に在籍する園児で指導に配慮を要するもののうち、家庭の意向 により障害に関する公的な証明等を受けないため、「私立学校特別支援教 育費補助」の申請をすることができない幼稚園に対し補助を行うもの。	R6-R8	29,000	私学・公益 法人課
	合計			17,631,295	

3 目標指標

目 標 指 標		初期値	現況値	目標値 (R10年度)
「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合（％）				
	小学５年生	86.9％ (R5年度)	87.7％ (R6年度)	88.0％
	中学２年生	86.2％ (R5年度)	87.5％ (R6年度)	87.0％
	担当課室：義務教育課	出典：宮城県児童生徒学習意識等調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
保護者等に対して学校公開を実施している学校（小・中）の割合（％）				
※初期値の誤りを修正しています	小学校	48.5％ (R5年度)	50.2％ (R6年度)	60.0％
	中学校	35.7％ (R5年度)	40.6％ (R6年度)	50.0％
	担当課室：義務教育課	出典：教育課程の実施状況等に関する調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合（％）				
		75.3％ (R4年度)	81.8％ (R5年度)	86.0％
	担当課室：高校教育課	出典：学校評価等に係る実施状況調査（宮城県） 指標の対象：県立高等学校		
学校外の教育資源を活用している公立高等学校の割合（％）				
		79.5％ (R4年度)	84.8％ (R5年度)	87.0％
	担当課室：高校教育課	出典：インターンシップ各活動等の調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立高等学校		
学校の業務改善方針や計画等を策定している県内教育委員会の割合（％）				
※初期値の誤りを修正しています		60.0％ (R4年度)	68.6％ (R6年度)	100％
	担当課室：教職員課	出典：教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査（文部科学省） 指標の対象：県及び仙台市除く34市町村		
正規の勤務時間外における在校等時間がひと月でも８０時間を超えたことのある教職員の割合（％）				
	市町村立小学校	6.4％ (R4年度)	6.0％ (R5年度)	0％
	市町村立中学校	30.6％ (R4年度)	28.2％ (R5年度)	0％
	県立中学校	43.9％ (R4年度)	39.0％ (R5年度)	0％
	県立高等学校	29.4％ (R4年度)	29.5％ (R5年度)	0％
	県立特別支援学校	3.9％ (R4年度)	3.5％ (R5年度)	0％
	担当課室：教職員課	出典：学校における在校時間調査（宮城県） 指標の対象：仙台市を除く、公立学校		

目標 4：学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

基本方向 10 学校・家庭・地域が連携・協働して子供を育てる環境づくり

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- ・ 家庭は、子供たちの健やかな育ちの基盤であり、基本的な生活習慣や自立心、思いやりの心などを育み、心身の調和の取れた発達のために重要な役割を果たすものであり、また、家庭教育は全ての教育の出発点であることから、家庭の自主性を尊重しつつ、家庭の教育力を支える環境づくりを進めます。
- ・ 「みやぎの協働教育」を更に充実・発展させ、学校・家庭・地域が目標やビジョンを共有し、それぞれの役割を適切に果たすことができるよう支援するとともに、子供たちがスポーツや文化芸術活動に親しむことができる機会の確保に向けて、必要な体制整備を進めます。
- ・ 学校・家庭・地域の連携・協働のもと、スマートフォンなど情報機器の利便性と危険性についての理解促進や、放課後における居場所づくり等を通じて、子供たちが安全で安心できる環境づくりを進めます。

2 取組に対応する事業

（1）家庭の教育力を支える環境づくり

重点的取組 14

区分	事業名	事業概要	事業実施期間	R7当初予算額（千円）	担当課室
01 ◎	みやぎらしい家庭教育支援事業	家庭教育に関する相談対応、支援ボランティアの育成及び家庭教育支援チームの普及・定着を図ることにより、家庭教育支援の充実と振興を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 子育てサポーター、子育てサポーターリーダー養成講座等の実施 ・ 宮城県家庭教育支援チーム派遣の実施 ・ 各自然の家での幼児を対象とした自然体験活動の実施と親の「学び」と「育ち」の機会の提供 ・ 中・高生対象の親になるための学びの機会の提供	R6-R10	4,429	生涯学習課
02 ◎	地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（放課後児童クラブ活動費、延長保育事業、病児保育事業など 13 事業で構成）に対して県が補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境整備を推進する。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 放課後児童健全育成事業等に対する補助	R6-R10	3,750,000	子育て社会推進課
03 ◎	子ども・子育て支援人材育成研修事業	「放課後児童支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 放課後児童支援員都道府県認定資格研修の実施 ・ 放課後児童支援員研修（現任研修）の実施 ・ 子育て支援員研修の実施	R6-R10	13,639	子育て社会推進課
04 ◎ [復サ]	待機児童解消推進事業	保育所等の整備に対して補助を行い、県内における保育所等の待機児童の解消を図る。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・ 市町村が実施する民間保育所整備支援に対する助成 ・ 医療的ケア児保育支援事業等の推進	R6-R7	170,271	子育て社会推進課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
05 ◎	子育て支援を進める 県民運動推進事業	地域全体で子育てを支援する環境づくりを目指し、企業・団体等の県民総参加による「県民運動」を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県民運動の普及啓発活動、子育て支援情報の発信 ・子育て家庭を対象としたイベントの開催	R6-R10	3,486	子育て社会 推進課
06 ◎	いきいき男女共同 参画推進事業	企業等におけるポジティブ・アクションやワーク・ライフ・バランスについての普及啓発を進め、女性も男性も能力を発揮しやすい職場環境づくりを促進するとともに、キャリアアップを目指す女性や女性の活躍を支援する人材の育成を行い、男女共同参画の推進を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・「女性のチカラを活かす企業」認証制度 ・イクボス普及推進に関するセミナー等の開催 ・いきいき男女共同参画人材育成セミナーの開催	R6-R7	3,277	共同参画社 会推進課
07	施設型給付費・地 域型保育給付費負 担金	子ども・子育て支援新制度において、私立認可保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業の教育・保育に要する費用を負担する。	R6-R10	15,700,000	子育て社会 推進課
08 ◎	小学校入学準備支 援事業	少子化対策の推進及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村が行う小学校入学準備支援事業に要する経費について補助金を交付する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・市町村が実施する小学校入学準備支援事業に対する助成	R6-R10	37,650	子育て社会 推進課
09	障害児保育事業	障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている保育所に対し保育士の加配に要する経費を補助することにより、障害児の処遇の向上を図る。	R6-R10	(市町村 振興総合 補助金)	子育て社会 推進課
10	低年齢児保育施設 助成事業	低年齢児保育など、認可保育所の補完的な役割を果たす認可外保育施設の運営を支援する。	R6-R10	(市町村 振興総合 補助金)	子育て社会 推進課
11	児童健全育成事業	健全な遊びを通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにすることなどを目的に各種健全育成事業を推進するとともに、市町村健全育成活動を支援する。また、行政職員、関係機関職員等を対象とした研修を行い、児童福祉を担う人材の資質及び専門性の向上を図る。	R6-R10	979	子育て社会 推進課
12	事業所内保育施設 助成事業	認可保育所の補完的な役割を果たす認可外の事業所内保育施設の運営を支援する。	R6-R10	(市町村 振興総合 補助金)	子育て社会 推進課
13 ◎	基本的生活習慣定 着促進事業	家庭・学校・地域・企業等と連携・協力し、宮城の将来を担う子供達に「しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊んで健やかに伸びル（ルルブル）」の普及と定着促進を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ 【ルルブル普及啓発事業】 ・基本的生活習慣の重要性を伝えるリーフレットの制作・配布 ・企業等と連携した普及啓発事業の実施 ・みやぎっ子ルルブル推進会議の開催 ・ルルブル通信の発行・みやぎ出前講座の実施等 ・ルルブルのウェブサイトによる情報発信 【ルルブル定着促進事業】 ・ルルブル・エコチャレンジ事業の実施 ・朝食摂取習慣化事業の実施	R6-R10	11,713	義務教育課
14	はやね・はやおき・ あさごはん推奨運 動 【非予算的手法】	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的生活習慣の定着を広く呼びかけ、子供の生活リズム向上を図る普及活動を行う。	R6-R10	0	義務教育課 生涯学習課
	合計			19,695,444	

(2) 地域と学校の連携・協働体制の推進 重点的取組 15

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎ [復サ]	協働教育推進総合 事業	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・地域学校協働活動推進員研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置及び地域学校協働活動の推進	R6-R7	55,772	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
02 ◎	小中学校コミュニティ・スクール推進事業 【コミュニティ・スクール推進事業】 (再掲)	「コミュニティ・スクール推進協議会」の開催やCSアドバイザーの派遣により、各市町村の域内全ての学校において、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)を核とした学校・家庭・地域の連携・協働体制の導入・拡充を促進し、持続可能な推進体制の構築を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・コミュニティ・スクール推進協議会の開催(年2回) ・「みやぎブッシュ型派遣」の実施(年10回程度)	R6-R8	287	義務教育課
03 ◎	地域に開かれた高等学校魅力化事業 【コミュニティ・スクール推進事業】 (再掲)	将来地域を担う人材に必要な資質・能力の育成を図るため、学校運営協議会などにより地域と学校とが連携し、学校評価を活用することによって教育課程を改善していく体制づくりや、地域の教育資源を活用した実践的な取組を促進する。また、外部専門家を講師とする生徒向け講演会等の実施や、生徒の学びのニーズに応じるため教員による先進校視察等をおして、地域に開かれた高等学校魅力化への取組を支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・学校運営協議会パイロット校事業 ・学校評価を活用したカリキュラムマネジメント支援 ・地域とともにつくる魅力ある県立高等学校支援事業 ・外部講師活用事業 ・学校自主研修事業	R6-R10	14,636	高校教育課
04 ◎	地域と連携したインクルーシブ教育推進事業 【コミュニティ・スクール推進事業】 (再掲)	特別支援学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことにより、障害のある児童生徒を地域全体で健やかに育む体制づくりを行うとともに、地域におけるインクルーシブ教育の推進と共生社会の実現を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・学校運営協議会設置校における地域と連携した教育活動の推進 ・学校と地域の連携・協働に向けた研修等の実施	R7-R9	1,656	特別支援教育課
05 ◎ [復サ]	子ども・若者支援体制強化事業	社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の支援を効果的かつ円滑に実施するため、各支援機関のネットワークづくりの構築、強化を図るとともに、石巻圏域及び県南圏域において様々な相談に対応するための総合相談窓口を設置・運営する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・宮城県子ども・若者支援地域協議会の運営 ・子ども・若者総合相談センター(石巻圏域、県南圏域)の運営	R6-R7	25,069	共同参画社会推進課
06 ◎	部活動地域移行推進事業	学校と地域が一体となって、将来にわたり生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、公立中学校の部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた体制整備を進める。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県協議会、地域移行に関する説明会等の実施 ・研修会及びフォーラム等の開催 ・部活動の地域移行に向けた実証事業 ・指導者人材バンクの設置	R6-R10	40,482	保健体育安全課 生涯学習課 スポーツ振興課
	合計			137,902	

(3) 子供たちが安全で安心できる環境づくり

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01	インターネット安全利用推進事業 (再掲)	インターネットの安全利用について啓発を図るため、啓発リーフレットの作成・配布を行うほか、「インターネット安全講話」などを行う。	R6-R10	747	共同参画社会推進課
02 ◎ [復サ]	協働教育推進総合事業 (再掲)	家庭・地域・学校が協働して子供を育てる環境づくりを推進して、家庭・地域の教育力の向上や活性化を図り、地域全体で子供を育てる体制の整備を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・地域学校協働活動推進員研修会等の実施 ・協働教育推進功績表彰等の実施 ・「みやぎ教育応援団」マッチング会議等の実施 ・地域学校協働本部の設置及び地域学校協働活動の推進	R6-R7	55,772	生涯学習課
03 ◎	地域子ども・子育て支援事業 (再掲)	市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(放課後児童クラブ活動費、延長保育事業、病児保育事業など13事業で構成)に対して県が補助を行い、働きながら安心して子育てができる環境整備を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・放課後児童健全育成事業等に対する補助	R6-R10	3,750,000	子育て社会推進課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
04 ◎	子ども・子育て支援人材育成研修事業 (再掲)	「放課後児童支援員」認定研修事業及び「子育て支援員」養成研修を実施し、子ども・子育て新制度事業の推進を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・放課後児童支援員都道府県認定資格研修の実施 ・放課後児童支援員研修（現任研修）の実施 ・子育て支援員研修の実施	R6-R10	13,639	子育て社会推進課
05 ◎	地域福祉推進事業	地域共生社会の実現に向けた取組を推進するとともに、市町村における取組が積極的に進められるよう支援していく。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・包括的な相談・支援を担う人材育成研修の実施 ・市町村へのアドバイザー派遣の実施 ・地域共生社会推進会議の運営	R6-R10	10,717	社会福祉課
06 ◎	児童虐待対策事業	増加傾向にある児童虐待の通告・相談に対応するため、児童相談所の体制強化・職員の専門性の向上、市町村の要保護児童対策地域協議会の強化支援、児童虐待防止の普及啓発を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・児童虐待を防止するためのSNS相談の実施 ・市町村の要保護児童対策地域協議会の機能強化支援 ・生徒・教員を対象とした児童虐待防止講座・児童虐待対応研修会の実施	R6-R8	153,008	子ども・家庭支援課
07 ◎ [復サ]	里親等支援センター事業	新たに児童福祉施設として位置付けられた里親支援センターにおいて、里親支援事業等を行い、家庭養育を推進し児童の養育環境の向上を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・里親支援センターの運営を支援	R6-R10	22,117	子ども・家庭支援課
08 ◎ [復サ]	親子滞在型支援施設事業	要保護児童と保護者の家族関係の再構築を行うとともに、要保護児童と里親とのマッチング支援を行う。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・家族再統合を目的とした保護者支援プログラムの実施	R6-R10	21,791	子ども・家庭支援課
09 ◎	薬物乱用防止推進事業	麻薬、覚醒剤、大麻等の薬物乱用防止のため、宮城県薬物乱用対策推進計画（第6期）に基づき、行政のみでなく、事業者、民間団体、県民等社会を構成する全ての主体が一体となり、総合的な対策を講じていく。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・薬物乱用防止指導員等と連携した地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動（街頭キャンペーン等）の実施 ・小・中・高等学校等で開催される「薬物乱用防止教室」への講師派遣と講師育成 ・大学生や新社会人の世代に対するSNS等を通じた積極的な大麻乱用防止啓発 ・オーバードーズの危険性に関する効果的な啓発資料の作成及び配布	R6-R10	2,013	薬務課
10	子供・女性を犯罪被害から守る活動の推進 【非予算的手法】	子供・女性を犯罪被害から守るため、自治体や学校、防犯ボランティア等と連携した防犯パトロール、防犯教室・防犯訓練の実施、犯罪発生情報や防犯情報の発信活動等を推進する。	R6-R10	0	警察本部県民安全対策課・生活安全企画課
11	地域安全対策推進事業 【非予算的手法】	自治体と連携した道路、公園、駐車場等の環境整備や通学路周辺における防犯カメラの整備を促進し、犯罪の起きにくい環境づくりを推進する。	R6-R10	0	警察本部生活安全企画課
12	防犯ボランティア活動促進事業 【非予算的手法】	散歩などの日常活動をしながら誰もが地域の見守り活動ができる「ながら見守り」を推進するとともに、企業等が防犯活動をする「防犯CSR活動」を積極的に推奨し、防犯ボランティア活動を促進する。	R6-R10	0	警察本部生活安全企画課
13	健全育成広報啓発事業 【非予算的手法】	少年警察ボランティア、地域の関係機関・団体と連携し、街頭補導や有害環境浄化活動、非行防止等各種キャンペーンを実施する。	R6-R10	0	警察本部少年課
14	青少年保護対策事業	有害図書類の指定や青少年健全育成条例の周知活動等により、青少年の健全な育成を阻害し、非行を誘発するおそれのある行為を防止するため、条例の適正かつ効果的な運用を図る。	R6-R10	209	共同参画社会推進課
15	青少年育成県民運動推進事業	「青少年は地域社会からはぐくむ」という考えに立ち、県民意識の啓発や関係機関・団体等と連携して青少年の健全育成県民運動を展開している「青少年のための宮城県民会議」に対し補助事業を行う。	R6-R10	4,562	共同参画社会推進課
16	有害環境実態調査事業	青少年を取り巻く環境の実態についての調査を行い、有害図書類の販売方法などについての店頭指導など、有害環境浄化に対する啓発と青少年健全育成条例の周知徹底を図る。	R6-R10	0	共同参画社会推進課
17 ◎	安全・安心まちづくり推進事業	「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画」や「子どもを犯罪の被害から守る条例」、「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり各種防犯指針」に基づき、各種媒体による広報啓発、防犯ボランティアに対する講習会等を開催し、地域全体で子供を見守っていくという気運を醸成する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・小学校低学年向けの防犯リーフレットの作成、配布 ・各種研修会等での説明、リーフレットの配布 ・地域安全教室、地域防犯リーダー養成講座の開催 ・「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託	R6-R9	43,100	共同参画社会推進課
	合計			4,077,675	

3 目標指標

目 標 指 標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)
朝食を毎日食べる児童の割合（小学6年生）（％）			
	93.9％ (R5年度)	93.1％ (R6年度)	95.5％
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・義務教育学校		
毎日、同じくらいの時刻に寝ている児童の割合（小学6年生）（％）			
	80.9％ (R5年度)	82.1％ (R6年度)	82.0％
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・義務教育学校		
毎日、同じくらいの時刻に起きている児童の割合（小学6年生）（％）			
	90.3％ (R5年度)	91.1％ (R6年度)	91.0％
担当課室：義務教育課	出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・義務教育学校		
「家庭教育支援チーム」の活動件数（件）			
	268件 (R4年度)	314件 (R5年度)	320件
担当課室：生涯学習課	出典：市町村における家庭教育支援チーム設置状況調査（宮城県） 指標の対象：仙台市を除く、県内34市町村		
市町村の家庭教育支援チームで活動している支援者数（人）			
	404人 (R4年度)	417人 (R5年度)	415人
担当課室：生涯学習課	出典：生涯学習課調べ（宮城県） 指標の対象：仙台市を除く、県内34市町村		
地域学校協働本部がカバーする学校の割合（公立小・中学校、仙台市を除く）（％）			
	67.4％ (R4年度)	80.0％ (R6年度)	90.0％
担当課室：生涯学習課	出典：コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査（文部科学省） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		
「みやぎ教育応援団」の活用件数（件）			
	360件 (R4年度)	406件 (R5年度)	400件
担当課室：生涯学習課	出典：団員活動状況調査（宮城県） 指標の対象：仙台市立を除く、公立小・中・義務教育学校		

目標 5：生涯にわたり学び、相互に多様性を認め、高め合い、幸福や生きがいを感じながら充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

基本方向 1 1 生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進

1 第 2 期計画（改訂版）における方向性

- ・ 県民誰もが、自分を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって、どのような環境にあっても学ぶことができ、その成果を様々な形で生かすことのできる環境づくりを進めます。また、地域における多様な学習活動への支援を通じて、地域コミュニティの活性化を図り、社会的包摂の実現につなげます。
- ・ 生涯を通じて豊かで活力ある生活を実現するため、文化芸術活動を推進し、豊かな人間性や創造性を育める環境づくりに取り組むほか、スポーツに親しみ、楽しめる環境を整え、充実したスポーツライフを送ることができる社会を目指します。

2 取組に対応する事業

（１）誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実 **重点的取組 1 6**

（２）多様な学びによる地域づくり

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01	みやぎ県民大学推進事業	多様化する県民の学習活動を支援するため、県内の学校（大学、高等学校等）や社会教育施設、市町村等との連携・協力により、「みやぎ県民大学」を開講し、多様な学習機会を提供する。また、地域において生涯学習活動を推進する人材を育成し、その活用を図る。	R6-R10	2,444	生涯学習課
02 ◎	生涯学習プラットフォーム構築事業	地域住民、行政、大学等の教育機関、NPO、民間企業等生涯学習や社会教育に携わる人が情報を共有したり、行動連携を具現化するなど緩やかなネットワークを結ぶ。それぞれの専門性や人的・物的資源を効果的に活用することにより、地域の学びを支えるプラットフォームを形成する。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・生涯学習ポータルサイトの利用促進 ・生涯学習活動事例コンテンツの充実	R6-R10	1,072	生涯学習課
03	学びを通じたみやぎの共生社会推進事業	障害の有無にかかわらず誰もが地域の一員として学べる学習プログラムの開発や、学びの場を提供し社会参画できるような体制づくりを推進する。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・関係団体によるコンソーシアムの設置 ・学習プログラムの開発や人材育成、地域の居場所づくり等の取組 ・普及・啓発のための共生社会コンファレンスを実施	R6-R7	6,420	生涯学習課
04 [復サ]	震災資料収集・公開事業	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内に「東日本大震災文庫」を設置し、県民に公開する。また、震災記録や被災した地域の地域資料をデジタル化して Web 上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を運用し、今後の防災・減災対策や防災教育等への活用支援を行う。 ＜令和 7 年度の主な取組＞ ・震災関連資料の収集・整理・保存 ・「東日本大震災アーカイブ宮城」の保守・運用支援、利活用促進	R6-R10	15,740	生涯学習課
05	図書館市町村連携事業	県図書館が県内公立図書館等に対し研修、巡回相談等の支援を行うことにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。また、県図書館と県内公立図書館等との連携システム「図書館情報ネットワークシステム」の運営により、蔵書の横断的検索、図書資料の相互貸借等利用者サービスの向上を図る。	R6-R10	251,578	生涯学習課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
06 ◎	図書館貴重資料保存修復事業 (再掲)	県図書館が所蔵している古絵図などの貴重資料を修復し、後世に伝える。また、複製資料(レプリカ)を作成し、学校教育や生涯学習の場での活用を図り、郷土の歴史・文化への理解促進に役立てる。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・貴重資料(古絵図)の修復作業の実施 ・学校や市町村図書館等への複製資料の貸出	R6-R10	14,875	生涯学習課
07	図書館企画広報事業	県民へのサービスの充実と新たな利用者の拡大を図るため、企画展、講座等の実施や、広報誌発行、インターネット等を活用した広報活動を行う。また、県民の生涯学習の一環として、図書館ボランティアの養成講座を実施する。	R6-R10	838	生涯学習課
08	図書館資料整備事業	高度化・多様化する県民ニーズ等に応えるため図書館資料の整備充実を図る。	R6-R10	64,982	生涯学習課
09 ◎	人と自然の交流事業 (再掲)	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の動機付けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県立自然の家での自然体験プログラム(学習体験)の実施	R6-R10	2,423	生涯学習課
10	蔵王自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、蔵王自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	R6-R10	59,485	生涯学習課
11	松島自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、松島自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	R6-R10	81,084	生涯学習課
12	志津川自然の家管理運営事業	県民の心身の健全な発達と明るく豊かな県民生活の向上に寄与するため、志津川自然の家の管理運営及び主催事業を行う。	R6-R10	57,041	生涯学習課
13	自然の家機能充実事業	自然の家の利用促進のため、施設・設備等の機能充実を図る。	R6-R7	184,270	生涯学習課
14	婦人会館施設管理事業	女性の教養向上を支援する研修事業等を行う宮城県婦人会館について、その管理運営に要する経費を支出する。	R6-R10	13,675	生涯学習課
15	地域教育資源活性化支援事業	地域にある社会教育の拠点施設の実践を把握し、社会教育ネットワーク構築と社会教育主事有資格者の活用のためのフォーラムを開催することによって、地域の教育力向上に資する。	R6-R10	117	生涯学習課
16	社会教育団体活動促進事業	社会教育に関わるために活動を行う団体の中から、公共性があり適切かつ緊要な事業を行う団体を募集し、補助金を支出する。	R6-R10	140	生涯学習課
17	成人教育活動支援事業	成人教育活動を支援するため、PTA指導者に対する中央研修会及び地区研修会の実施、市町村教委担当者、社会教育施設関係者、教員等を対象とした研修等を実施するとともに、人権教育指導者養成事業として、人権教育企画推進連絡会を設置し、人権に関する学習活動を総合的に推進する研修会を実施する。	R6-R10	299	生涯学習課
18	社会教育関係職員研修事業	県民の生涯学習を支援する社会教育関係職員の資質向上を図るため、市町村の社会教育関係職員に対して実践性の高い研修を実施し、専門性を高める。	R6-R10	2,276	生涯学習課
19	宮城県みどりの少年団大会開催事業	みどりの少年団が一同に会し、植樹活動や交流会を通じて、緑の大切さや自然愛護活動の実践に共通の認識と連携を深めることを目的にみどりの少年団大会を開催する。	R6-R10	90	自然保護課
20	サンクチュアリセンター管理事業	ラムサール条約湿地に指定されている伊豆沼・内沼の優れた自然環境を背景に、県民に対する自然保護思想の普及・啓発活動の拠点として、また、当該環境の保全対策を検討するための調査研究や自然観察、自然学習を行うため、伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター及び伊豆沼周辺の公有地の管理運営を行う。	R6-R10	63,083	自然保護課
21	蔵王野鳥の森自然観察センター管理事業	蔵王の自然を再現する展示や野鳥等を観察する自然観察に加え、自然学習・教育機能を有する拠点施設として、県民に対する自然活動活動や自然保護思想の普及のため、蔵王野鳥の森自然観察センター及び蔵王町の森の遊歩道の管理運営を行う。	R6-R10	34,349	自然保護課
22	県民の森管理事業	県民の森の豊かな環境の中で、散策、レクリエーション、野外学習の場として多くの県民がゆっくりと自然に親しめるよう、県民の森の管理運営を行う。	R6-R10	135,055	自然保護課
23	昭和万葉の森管理事業	万葉植物を通じて、歴史・文化・自然科学の学びの森として活用するほか、歌会・茶会等の文化的集会の場として活用するため、昭和万葉の森の管理運営を行う。	R6-R10	14,553	自然保護課
24	こもれびの森管理事業	森の仕組みや林業に対する理解を深めるとともに、森林や自然の正しい知識を身につける野外学習の場として、また、レクリエーションの場として広く利用してもらうため、こもれびの森の管理運営を行う。	R6-R10	10,847	自然保護課
25	慶長使節船ミュージアム管理運営委託事業	慶長遣欧使節及び帆船に関する普及活動、郷土の歴史に関する知識の普及及び海洋文化の振興に資するため、宮城県慶長使節船ミュージアムの管理運営を指定管理により委託するもの。	R6-R10	138,287	消費生活・文化課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
26	みやぎシニアカ レッジ運営事業	高齢者に生涯学習の場を提供し、生きがいと健康づくりを推進するとともに、高齢者の地域リーダーとなる人材育成と地域貢献活動への参加を目的として、みやぎシニアカレッジ（宮城いきいき学園）5校の運営を行う。	R6-R8	26,963	長寿社会政策課
	合計			1,181,986	

（３）文化芸術活動の推進

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	みやぎ県民文化創造の祭典開催事業	県内で活躍する芸術家や文化活動団体、市町村等と連携・協力し、多彩な文化芸術を体感する機会や日頃の活動成果を発表する場の広がりなどを目的に多様な文化芸術事業を展開する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・舞台・美術ワークショップ ・音楽アウトリーチの開催	R6-R10	14,900	消費生活・文化課
[復サ]	文化芸術による心の復興支援事業	被災者の心のケアや地域コミュニティの再生といった取組を継続的に実施していくため、音楽や演劇など様々なジャンルの文化芸術の力を活用した被災者支援活動を支援する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・芸術家個人が文化芸術活動を通じて行う心の復興に向けた取組への助成	R6-R7	2,000	消費生活・文化課
[復サ]	先進的文化芸術創造拠点形成事業	芸術祭等の文化芸術事業を中核とする、被災地域の中長期的な再生と心の復興に資する取組に対して支援を行い、文化芸術の力による心の復興や地域活性化を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・被災地域を会場として開催される総合芸術祭に関する取組の支援	R6-R8	105	消費生活・文化課
04 ◎	みやぎの文化育成支援事業 【みやぎの文化芸術活動支援事業】	青少年に対し、文化芸術を身近に鑑賞する機会を提供するため、巡回小劇場（音楽公演・演劇公演）の開催や宮城県芸術祭及び高等学校文化活動等に対する助成を行い、県の文化育成を支援している。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・巡回小劇場の開催（音楽公演・演劇公演） ・県芸術祭及び高等学校文化活動に対する助成	R6-R10	6,443	生涯学習課
05 ◎	美術館教育普及事業 【みやぎの文化芸術活動支援事業】	県民の創作及び鑑賞活動への参加を促し、美術体験、創作体験を通じて美術の普及を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・出張教育普及プログラム（ワークショップ等）の実施 ・学校アウトリーチ、院内学級出前授業の実施 ・ボランティア活動研修の実施	R6-R10	5,414	生涯学習課
06 ◎	美術館リニューアル整備事業	施設・設備の老朽化や収蔵庫の狭隘化等が課題となっている県美術館についてリニューアルに向けた改修等を実施する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・美術館リニューアル改修工事 ・美術館収蔵品等保管	R6-R7	2,305,300	生涯学習課
07	美術館常設展示事業	全国一の規模を誇る絵本原画や洲之内コレクション等の美術館所蔵作品を展示し、県民に公開しており、リニューアル工事に伴う長期休館中においても、所蔵品を活用した展覧会を開催することで、美術館のPRと県民の文化芸術に触れる機会を醸成する。	R6-R10	3,768	生涯学習課
08	美術館広報・研究事業	美術館ニュース等を発行し、美術館の広報を図るとともに、今後の展覧会、作品受贈等のために必要な調査研究を行う。	R6-R10	3,829	生涯学習課
09	美術品等保存整理事業	優れた美術作品及び資料の散逸、亡失を防ぎ、これらを後世に伝えるため、長期的、計画的に美術作品・資料の収集・保存を行う。	R6-R10	17,082	生涯学習課
10	文化活動促進助成事業費	公益財団法人仙台フィルハーモニー管弦楽団の演奏事業に対して支援を行う。	R6-R10	48,000	消費生活・文化課
11	芸術選奨交付費	本県の文化芸術各分野において、活発な創作活動を行い優れた作品等を発表した方を選奨し、文化芸術活動の奨励と振興を図る。	R6-R10	2,466	消費生活・文化課
12	知事賞等交付事業費	文化芸術の振興を図るため、各団体が実施する文化行事等において、知事賞等の交付を行う。	R6-R10	142	消費生活・文化課
13	芸術年鑑発刊事業	本県の芸術各分野における1年間の活動状況とその成果を記録し、県民に文化芸術活動の情報を提供するとともに、文化芸術振興の基礎資料として活用する。	R6-R10	1,124	消費生活・文化課
14	文化芸術振興審議会運営費	第3期宮城県文化芸術振興ビジョンに掲げる文化芸術施策の取組状況などを検証する。	R6-R10	780	消費生活・文化課

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
15	庁内文化化推進事業費	宮城県庁舎において、県民ロビーコンサートの開催や生け花の展示を行い、広く県民に文化芸術の鑑賞機会や、日頃の活動成果を発表する場を提供する。	R6-R10	1,021	消費生活・文化課
16	明るい長寿社会づくり推進事業（高齢者の文化活動）	高齢者の創作による作品（日本画、洋画、書、写真、工芸）の募集・展示を通して、高齢者の文化活動を促し、文化芸術へのふれあいと生きがいづくりを促進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・シニア美術展の開催への補助	R6-R8	838	長寿社会政策課
17	県民会館・NPOプラザ複合施設整備費	県民会館とNPOプラザの複合施設について、令和3年3月に策定された施設整備に向けた基本的な考え方を示す「仙台医療センター跡地における県有施設の再編に向けた基本構想」に基づき、新築工事を行う。	R6-R10	1,710,400	消費生活・文化課
18	県民会館管理運営委託事業	県内の文化芸術の拠点として、県民に対し優れた芸術の鑑賞の場や発表の場として提供するため、宮城県民会館をの管理運営を指定管理により委託するもの。	R6-R10	169,691	消費生活・文化課
19	図書館市町村連携事業（再掲）	県図書館が県内公立図書館等に対し研修、巡回相談等の支援を行うことにより、県全体の図書館サービスの充実と質の向上を図る。また、県図書館と県内公立図書館等との連携システム「図書館情報ネットワークシステム」の運営により、蔵書の横断的検索、図書資料の相互貸借等利用者サービスの向上を図る。	R6-R10	251,578	生涯学習課
	合計			4,544,881	

（４）スポーツの価値を活用した生涯スポーツ社会の構築

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	広域スポーツセンター事業	県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに親しめるよう、県民が主体的にスポーツを楽しむことができるように「総合型地域スポーツクラブ」の設立・育成に向けた取組を支援するなど、広域スポーツセンター機能の充実を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成及び普及・定着業務の推進 ・生涯スポーツ推進のための会議・研修会の開催 ・総合型地域スポーツクラブ中間支援組織の運営支援 ・クラブアドバイザーの配置支援	R6-R9	13,718	スポーツ振興課
02	体育団体等補助事業	県内の生涯スポーツを振興し、県民の健康維持と体力向上を図るため、スポーツ推進委員協議会が実施する研修会や市町村体育・スポーツ協会による総合型地域スポーツクラブの普及推進等に係る活動経費を補助する。	R6-R10	1,441	スポーツ振興課
03 ◎	みやぎスポーツDAY費	県民一人ひとりのスポーツ活動への参加意欲を喚起し、スポーツの価値を共有しながら、全ての県民がライフステージに応じてスポーツ・レクリエーションに親しみ、豊かな県民生活のより一層の充実に資することを目的として、広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・県民参加型の生涯スポーツイベント「みやぎスポーツDAY」の開催	R6-R10	1,518	スポーツ振興課
04	明るい長寿社会づくり推進事業（ねんりんピック選手派遣）	明るく活力ある長寿社会の実現に向けて、高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動を推進するため、ねんりんピックに宮城県選手団を派遣するとともにその予選会を開催する。	R6-R8	8,330	長寿社会政策課
05 ◎	メタボリックシンドローム対策戦略事業（再掲）	「第3次みやぎ21健康プラン」に基づき、各圏域において関係機関と連携し、健康づくりを実践しやすい環境の整備などポピュレーションアプローチを推進する。また、特定健診・保健指導従事者向けの研修を実施する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・保健所単位で市町村や職域等の関係機関と連携会議を開催し、メタボ予防啓発事業を行う。 ・質の高い健診・保健指導の拡大を図るため、保健指導従事者、保健指導のリーダー専門職等を対象とした研修（健診・保健指導等実践者育成事業）を行う。	R6-R10	3,876	健康推進課
06	県有体育施設整備充実事業	老朽化している県有体育施設の設備・備品を整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。	R6-R10	953,786	スポーツ振興課
07	スポーツ施設指定管理者事業費	県営スポーツ施設の管理運営業務を効率的かつ効果的に実施するため、民間活力を導入する。	R6-R10	706,576	スポーツ振興課
08	スポーツ施設等維持・管理委託事業	指定管理制度を導入している施設以外の県営スポーツ施設等の維持・管理の委託を行う。	R6-R10	3,971	スポーツ振興課
	合計			1,693,216	

(5) 競技力向上に向けたスポーツ活動の推進

区分	事業名	事業概要	事業 実施 期間	R7当初 予算額 (千円)	担当課室
01 ◎	オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承事業	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会で得た経験をレガシーとして未来に継承することで、スポーツを通じた県民の健康増進・共生社会の成熟を図る。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・オリパラアスリート等と連携したスポーツ交流イベントの開催 ・次世代みやぎアスリートの育成支援	R6-R9	7,638	スポーツ振興課
02 [復サ]	スポーツを通じた被災地交流・震災伝承事業	東日本大震災を契機として築いてきた東京都と被災地との絆をレガシーとして、スポーツを通じた人的、経済的、文化的交流を一層深めるとともに、東日本大震災から復興した本県の姿を広く発信する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・被災地学習を取り入れたスポーツ交流会の実施	R6-R7	5,100	スポーツ振興課
03 ◎	スポーツ選手強化対策事業	本県のスポーツ振興と競技力及びスポーツ水準の向上を図るため、公益財団法人宮城県スポーツ協会を通じ、各種強化事業を推進する。 ＜令和7年度の主な取組＞ ・国民スポーツ大会総合成績10位台への飛躍を目標にした競技力向上対策事業の推進 ・ジュニア世代での人材発掘と育成強化 ・指導者の指導力・資質向上に向けた研修の実施等	R6-R8	136,540	スポーツ振興課
04	国民スポーツ大会参加事業費	広く国民にスポーツを普及し、健康増進と体力向上を図ること等を目的として開催される国民スポーツ大会の参加経費及び県予選会の開催費等を補助する。	R6-R10	146,595	スポーツ振興課
05	東北総合スポーツ大会参加等事業	東北地区のスポーツを振興し、地域住民の体力増進を図ること等を目的として開催される東北総合スポーツ大会の参加経費の一部を補助する。	R6-R10	64,944	スポーツ振興課
06	スポーツ奨励事業	スポーツに関して顕著な功績を挙げ、本県のスポーツに多大なる貢献を果たした個人及び団体を「宮城県スポーツ賞」として表彰する。	R6-R10	1,318	スポーツ振興課
07	宮城県自転車競技場管理費補助金	公益財団法人宮城県スポーツ協会が行う宮城県自転車競技場の管理運営に要する経費に対して補助を行う。	R6-R10	25,606	スポーツ振興課
	合計			387,741	

3 目標指標

目 標 指 標	初期値	現況値	目標値 (R10年度)
まなびのWEB宮城閲覧数（ページビュー数）（件）			
	36,048件 (R4年度)	55,831件 (R5年度)	72,000件
担当課室：生涯学習課	出典：生涯学習課調べ（宮城県）		
市町村社会教育講座の参加者数（人口千人当たり）（人）			
	373人 (R4年度)	545人 (R5年度)	797人
担当課室：生涯学習課	出典：市町村別社会教育事業実績調査（宮城県）		
みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化（文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合）（％）			
	73.3% (R4年度)	77.3% (R5年度)	80.0%
担当課室：消費生活・文化課	出典：消費生活・文化課調べ（宮城県）		
みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化（不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合）（％）			
	82.2% (R4年度)	81.4% (R5年度)	83.2%
担当課室：消費生活・文化課	出典：消費生活・文化課調べ（宮城県）		
総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率（％）			
	77.1% (R4年度)	80.0% (R6年度)	100%
担当課室：スポーツ振興課	出典：スポーツ振興課調べ（宮城県） 指標の対象：県内全35市町村		

宮城県教育委員会 令和7年度主要事業概要

【 】は令和7年度当初予算
※県教育委員会のみ予算であり、知事部局分は含みません

第2期宮城県教育振興基本計画 (改訂版) ～志を育み、明るい未来の創造へ～

目標1 <基本方向1、2>

生命を大切に、高い志と
いやりの心を持つ、心身とも
に健やかな人間を育む。

目標2 <基本方向3、4、5>

夢や志の実現に向けて主体的に学び、
考え行動し、絶えず変化する予測困
難な社会を生き抜く人間を育む。

目標3 <基本方向6、7>

ふるさと宮城に誇りを持ち、東日本大
震災からの復興、そして我が国や郷土
の持続的な発展を支える人間を育む。

基本方向1

豊かな人間性と社会性の育成

生きる力を育む「志教育」の推進

●志教育推進地区指定事業【2,000千円】

実践体験型PBLによる児童生徒の主体的な学習を推進する市町村の支援

●高等学校「志教育」推進事業【5,738千円】

高校生の社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育成

いじめへの対応、人権教育の推進

●ICTを活用した心の健康観察事業【4,448千円】 **DX**

生徒の一人一台端末の活用による、心のSOSの早期発見と適切な支援

基本方向2

健やかな体の育成

健康な体づくりと体力・運動能力の向上

●体力・運動能力向上センター事業【14,721千円】

コーディネーター等の巡回指導による児童生徒の体力・運動能力の向上

基本方向3

確かな学力の育成

基礎的・基本的な知識・技能の定着と活用する力の伸長

●【新規】みやぎの算数教育改善プラン事業【4,007千円】

算数科における児童一人一人の伸びを目指した授業改善の推進

ICTによる学びの充実と情報活用能力の育成

●みやぎ「学びのDX」推進事業【9,055千円】 **DX**

アドバイザーの派遣等による「授業改善」と「学びのDX」に向けた取組を実施

●【新規】DXハイスクール【193,500千円】 **DX**

生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動促進に必要なICT機器等を整備

国際理解を育む教育の推進

●【拡充】実践的英語教育充実支援事業【107,899千円】

ALTの配置のほか、新たに英検IBA受験費用の補助等を実施

基本方向4

幼児教育の充実

幼児期における「学ぶ土台づくり」の推進

●学ぶ土台づくり推進事業【8,723千円】

市町村の幼児教育アドバイザーの育成と幼児期の学びの充実に向けた環境整備等

基本方向5

多様なニーズに対応

一人一人の教育的ニーズに応じた特

●特別な支援を要する児童生徒に

特別支援学校におけるICT活用による教

●医療的ケア児通学支援モデル事業

看護職員同乗による医療的ケア児通学時の送

多様性を尊重し共に学び合う教育の

●外国人児童生徒受入拡大対応事業

外国人児童生徒の教育環境充実に向けた

基本方向6

社会の発展を支

宮城の将来を担う人づくり

●専門教育次世代人材プロジェクト

専門高校における地域とのコンソーシア

●【新規】マイスターハイスクール普及

農業系専門高校における地域等とのコン
を育成

文化財の保護と活用

●東北歴史博物館教育普及事業【2

イベント等の教育普及施策に加えて、調

●【新規】多賀城政庁復元検討事業【

多賀城市や文化庁との協議、有識者など

基本方向7

命を守る力

地域と連携した防災・安全体制の確

●学校安全防災推進事業【11,074

学校防災アドバイザーの派遣や実践研究
全体制の構築を推進

基本方向8

学びの

社会全体で子供を支援する体制の

●【拡充】校内教育支援センター支援

小中学校への「学び支援教室」の設置及び
ごすことに不安を抱える児童生徒への学

●みやぎ子どもの心のケアハウス運

市町村が設置する「みやぎ子どもの心の

●【新規】体験活動等を通じた青少年

自然の家における学校に登校していない
宿泊活動等について、新たに1泊2日の「

＜目指す姿＞

学校・家庭・地域の強い絆のもとで、多様な個性が輝き、我が国やふるさと宮城の復興とその先にある持続的な発展を支え、より良い未来を主体的に創造する高い志と思いやりを持った、心身ともに健やかな子供が育っています。そして、一人一人が幸福や生きがいを感じながら、生涯にわたり、多様に学び、交流する中で、豊かな文化と活力のある地域社会が形成されています。

目標4 ＜基本方向8、9、10＞

学校・家庭・地域の教育力の充実と連携・協働の強化を図り、社会全体で子供を守り育てる環境をつくる。

目標5 ＜基本方向11＞

生涯にわたり学び、相互に多様性を認め、高め合い、幸福や生きがいを感じながら充実した人生を送ることができる地域社会をつくる。

横断的な視点

- 1 教育DXの推進
- 2 持続可能な学校教育の推進

誰一人取り残さない教育の推進

特別支援教育の推進

ICT活用教育推進事業 **DX**
【1,743千円】

教科指導の充実や切れ目のない学びの提供
事業【1,579千円】

支援を実施し、最適な支援の在り方を検討

の推進

事業【6,000千円】

学習支援体制の推進

力と郷土を愛する心の育成

事業【3,000千円】

学習環境の構築や道の駅等を活用した学びを実践

普及促進事業【7,461千円】

学習環境の構築し、産業界を担う人材

1,706千円 **DX**

学習資料のデジタルアーカイブなどを実施

事業【1,000千円】

意見聴取等

力と共に支え合う心の育成

の立

千円】

の成果普及等により、各学校の防災・安

保障と教育機会の確保

の充実

事業【44,050千円】

別室支援員の派遣等により、教室で過

学習支援等を実施

事業【184,456千円】

「ケアハウス」の運営支援

事業【3,209千円】

児童生徒を対象にした自然体験活動や

みやぎチャレンジキャンプ」を実施

基本方向9

安心して楽しく学べる教育環境づくり

地域とともにある魅力ある学校づくりの推進

●コミュニティ・スクール推進事業【16,579千円】 **持続可能**

推進協議会等の開催により小・中学校への導入を促進するとともに、高等学校・特別支援学校のパイロット校での効果的な運営に係る研究等を実施

教員の資質能力の総合的な向上と働き方改革の推進

●【新規】副校長・教頭マネジメント支援員配置支援事業 **持続可能**
【10,122千円】

教頭等の負担軽減のため、学校マネジメント等の業務を支援する人材を配置

●採点業務デジタル化推進事業【9,358千円】 **DX 持続可能**

採点・集計業務の縮減のほか、得点データの分析により、授業改善を促進

●【新規】入学者選抜出願システム構築事業【79,000千円】 **DX**

インターネットを活用した出願システム及び入学選抜手数料等の納入に係る複数の決済方法の導入による利便性向上と業務負担の軽減 **持続可能**

●【新規】教職員確保対策事業【5,600千円】 **持続可能**

教職員の確保を図るため、広報活動やインターシップ参加者への補助等を実施

●部活動指導員配置促進事業【68,407千円】 **持続可能**

県立中・高等学校へ部活動指導員配置、市町村への配置助成(文化部を含む)

基本方向10

学校・家庭・地域が連携・協働して子供を育てる環境づくり

家庭の教育力を支える環境づくり

●みやぎらしい家庭教育支援事業【4,429千円】

子育てサポーター等の養成講座や宮城県家庭教育支援チームの派遣等を実施

地域と学校の連携・協働体制の推進

●部活動地域移行推進事業【39,782千円】 **持続可能**

公立中学校の休日の部活動の段階的な地域移行に向けた体制整備

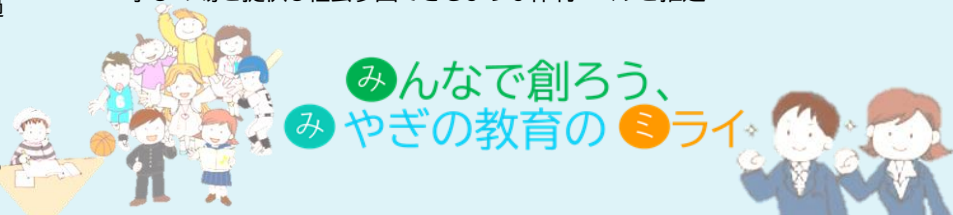
基本方向11

生涯にわたる学習・文化・スポーツ活動の推進

誰もがいつでも学ぶことができる環境の充実

●学びを通じたみやぎの共生社会推進事業【6,420千円】

障害の有無にかかわらず誰もが地域の一員として学べる学習プログラムの開発や、学びの場を提供し社会参画できるような体制づくりを推進



第2期宮城県教育振興基本計画（改訂版）

～志を育み、明るい未来の創造へ～

アクションプラン

（令和6年度～令和10年度）

【令和7年度版】

編集・発行

宮城県教育庁教育企画室

〒980-8423 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL 022-211-3616 FAX 022-211-3699

E-mail kyoikup@pref.miyagi.lg.jp

URL <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyou-kikaku/>
